



2015年度 本決算 決算・ビジネスハイライト

株式会社新生銀行
2016年5月

- **主要ポイント** P3
- **第一次および第二次中期経営計画の総括** P4
- **2015年度通期決算の概要** P5
- **2016年度通期業績予想** P6
- **業績およびビジネスの概況** P7
- **別添：新生銀行グループの概要** P25

主要ポイント

① 第一次・第二次中計(2010年度-2015年度)において、黒字継続

- ✓ 2015年度親会社株主に帰属する当期純利益は、609億円
- ✓ 日銀のマイナス金利政策導入後の市場混乱による市場関連収益の減少により、2016年1月29日公表の2015年度通期予想620億円から、609億円へ減益(▲2%)

② 第三次中計の初年度(2016年度)における業績予想は、520億円

- ✓ 日銀のマイナス金利政策による影響を反映し、2016年1月29日発表の第三次中計の2016年度計画550億円から、520億円へ修正(▲5%)
- ✓ 安定性・再現性の高い利益は、2015年度比20億円増益(+5%)を見込む

③ 自己株式の取得枠を決議

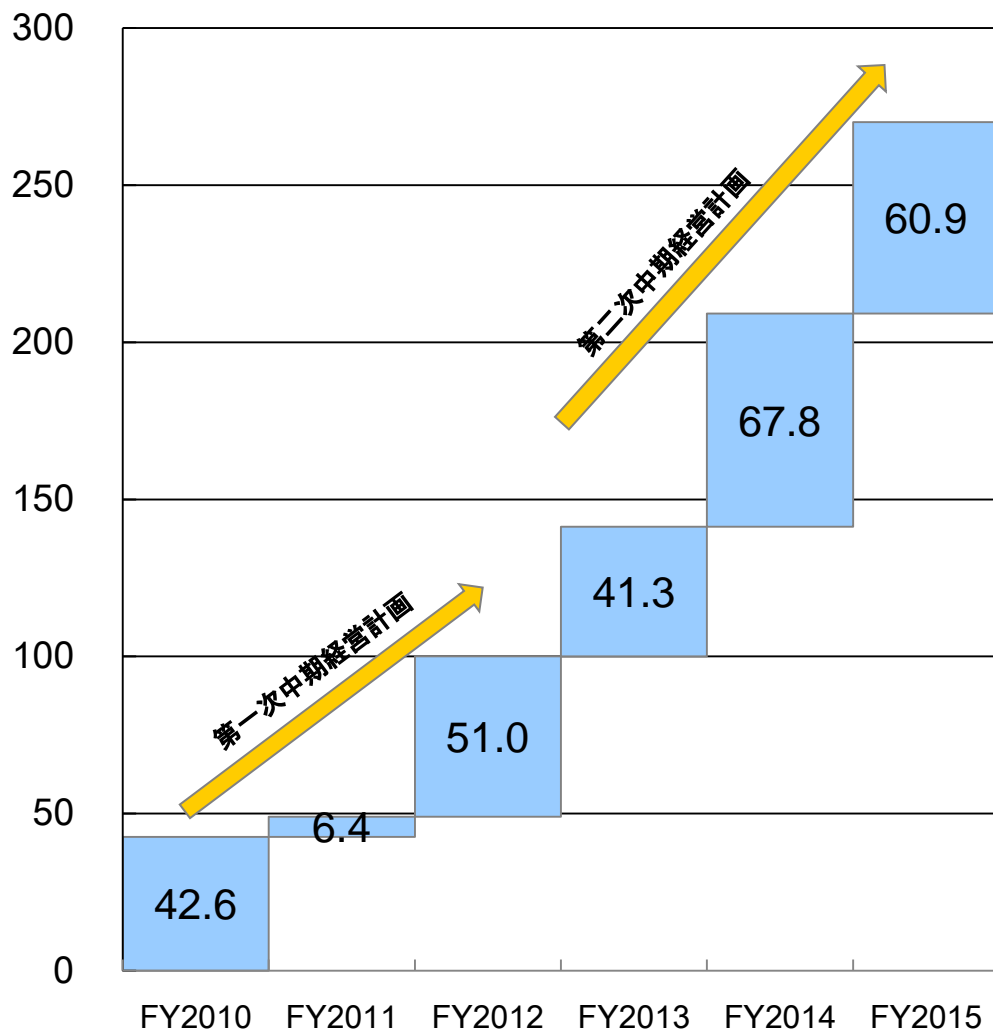
- ✓ 100億円もしくは1億株を上限とする自己株式の取得を取締役会にて決議
- ✓ 公的資金返済の道筋をつけることを目指し、施策の一環として、十分な資本の維持を前提としつつ、適切な資本政策の実施を通じて、1株価値の向上を図る

6年間の総括（2010年度－2015年度）

（単位：10億円；％）

親会社株主に帰属する当期純利益の推移

（単位：10億円）



成果

収益性

■ 親会社株主に帰属する当期純利益は、過去6年間で合計2,700億円超を積み上げ

■ 調達コストの改善で、純資金利鞘が増加

	調達コスト	純資金利鞘
FY2010	0.59%	2.19%
FY2015	0.26%	2.40%

■ ROAは0.7%へ、RORA¹は1.1%へ

	EPS	ROA	RORA ¹
FY2010	21.36円	0.4%	N.A.
FY2015	22.96円	0.7%	1.1%

■ 経費率は60%台に留まる

健全性

■ 不良債権比率は大幅改善

	不良債権残高	不良債権比率
FY2010	279.6	6.78%
FY2015	34.7	0.79%

■ 自己資本比率の改善は継続

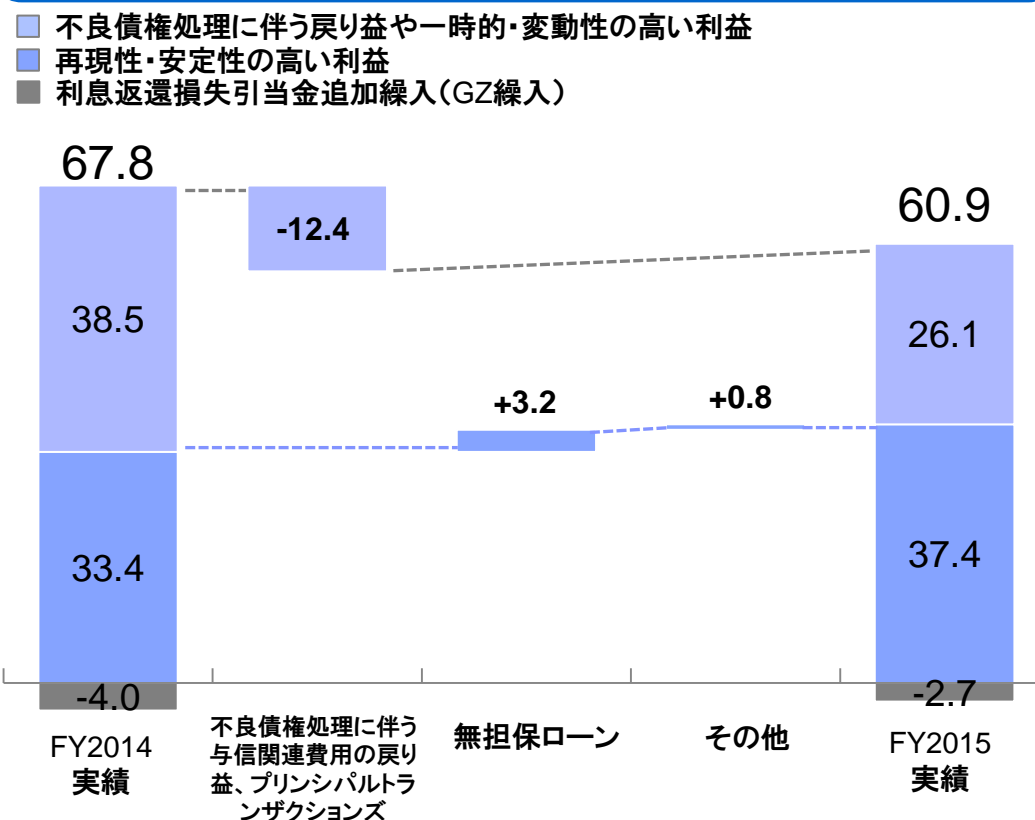
2015年度通期決算概要

(単位:10億円)

- 2015年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、609億円
 - ◆ 再現性・安定性の高い利益は、2014年度比+40億円増加(+12%)
 - ◆ 不良債権の処理に伴う戻り益や一時的・変動性の高い利益は、2014年度比▲124億円減少
- 日銀のマイナス金利政策導入後の市場混乱による市場関連収益の減少により、2016年1月29日公表の2015年度通期予想620億円から、609億円へ▲2%減少

【連結】	2014年度 通期(実績)	2015年度 通期(実績)	
		前年同期比較 B(+)/W(-)	
資金利益	126.4	122.3	-3%
非資金利益	108.8	94.2	-13%
業務粗利益	235.3	216.6	-8%
経費	△141.6	△140.5	+1%
実質業務純益	93.6	76.0	-19%
与信関連費用	△11.8	△3.7	+69%
利息返還損失引当金 繰入	△4.0	△2.7	+33%
その他	△9.8	△8.6	+12%
親会社株主に帰属する 当期純利益	67.8	60.9	-10%

2015年度 親会社株主に帰属する当期純利益(実績)



2016年度業績予想

(単位:10億円)

- 日銀のマイナス金利政策により想定される影響を加味し、2016年度の親会社株主に帰属する当期純利益予想は、第三次中計における2016年度計画(2016年1月29日公表)の550億円から、520億円へ修正
- 日銀のマイナス金利政策は、総合的にはネガティブな影響であるものの、当行業績への影響は▲5%程度の見込み
- 再現性・安定性の高い利益は、2015年度比+20億円(+5%)増益を見込む

【連結】	2015年度 実績	2016年度 第三次中計 (A)	2016年度 通期予想 (B)	(A)-(B)
業務粗利益	216.6	236.0	231.0	△5.0
経費	△140.5	△146.0	△144.0	+2.0
実質業務純益	76.0	90.0	87.0	△3.0
与信関連費用	△3.7	△27.0	△28.0	△1.0
その他	△11.3	△8.0	△7.0	+1.0
親会社株主に帰属 する当期純利益	60.9	55.0	52.0	△3.0

2016年度業績予想

日銀の政策、市場の動向等の外部環境を踏まえると、依然として不確実性は残るものの、日銀のマイナス金利政策の影響を加味した2016年度業績予想は、以下の通り:

- 業務粗利益: ▲50億円の影響
 - ◆ 資金利益の前提: ▲15bpsのベースレートの低下(第三次中計対比)に加え、貸出競争激化によるスプレッドの縮小を織り込み
 - ◆ 非資金利益の前提: 市場の混乱により、投資商品販売を含む市場関連収益の減少を織り込み
- 経費は、+20億円の改善
 - ◆ 経費削減プロジェクトの成果を一部取り込み
- 与信関連費用、その他は、予算精緻化による修正を反映

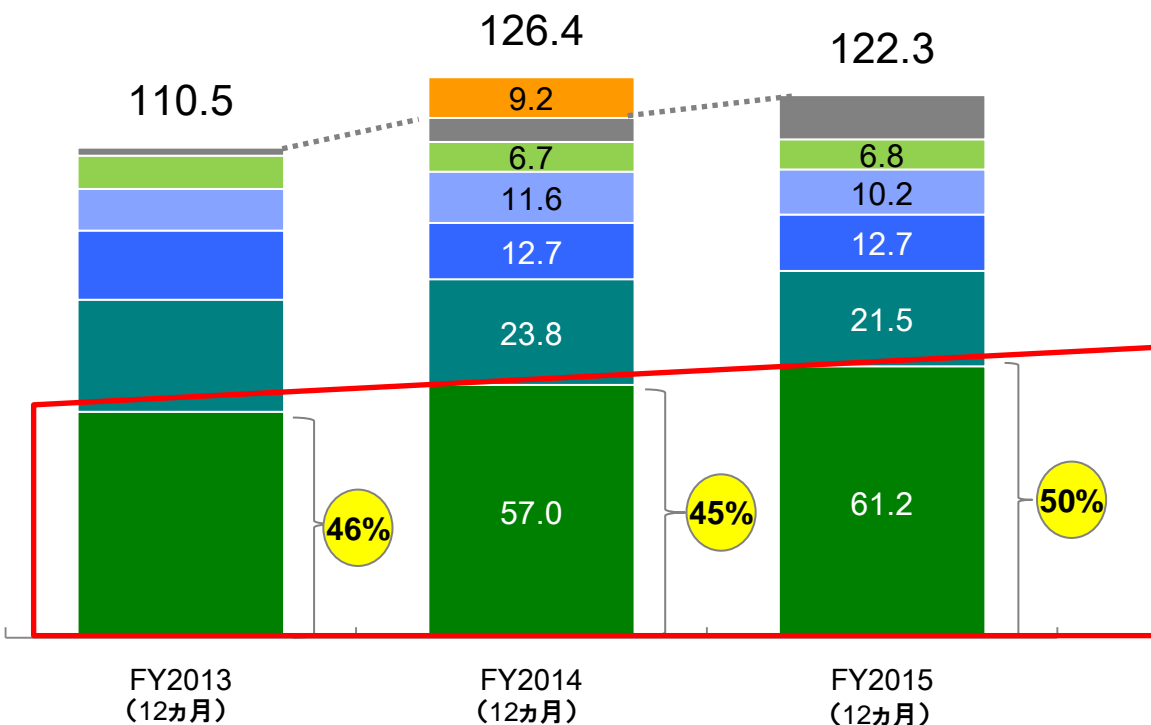
資金利益

(単位:10億円)

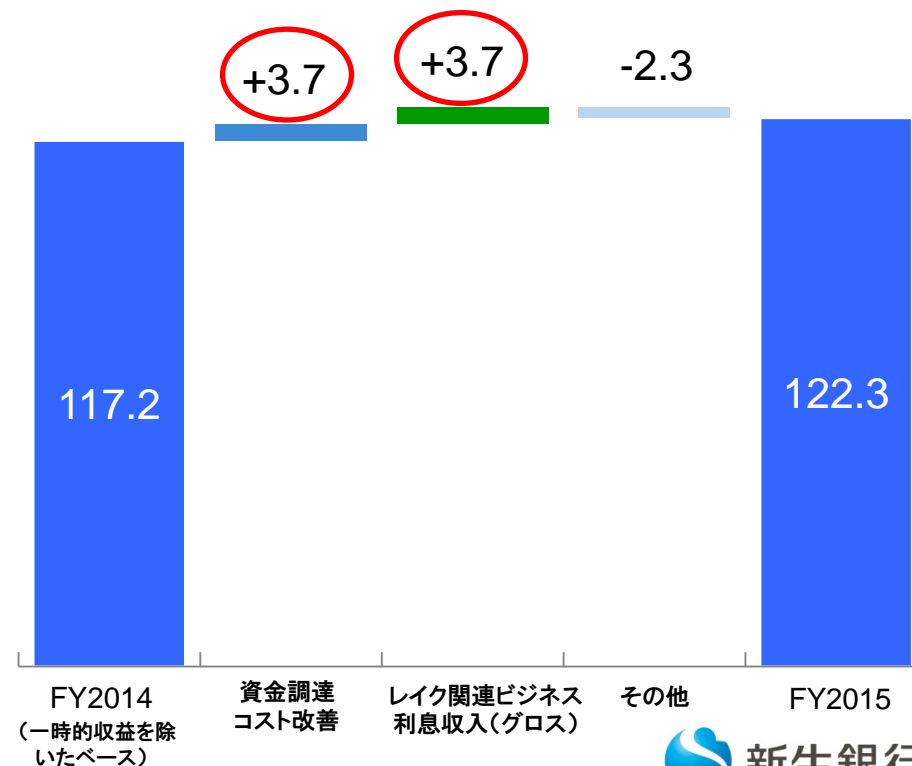
- 2015年度の資金利益は1,223億円。無担保ローンからの資金利益は着実に増加し、資金利益全体の50%を占める
- 2014年度に計上したプリンシパルトランザクションズ業務を中心とする一時的収益(92億円)を除くと、2014年度の1,172億円から2015年度の1,223億円へ+51億円増加

資金利益の推移

- 一時的収益
- その他(昭和リース、金融市場、トレジャリー等)
- アプラスフィナンシャル
- 法人営業
- ストラクチャードファイナンス
- リテールバンキング
- 無担保ローン(銀行カードローンレイク、新生フィナンシャル、シンキ)



YoY増減要因



純資金利鞘、利回り

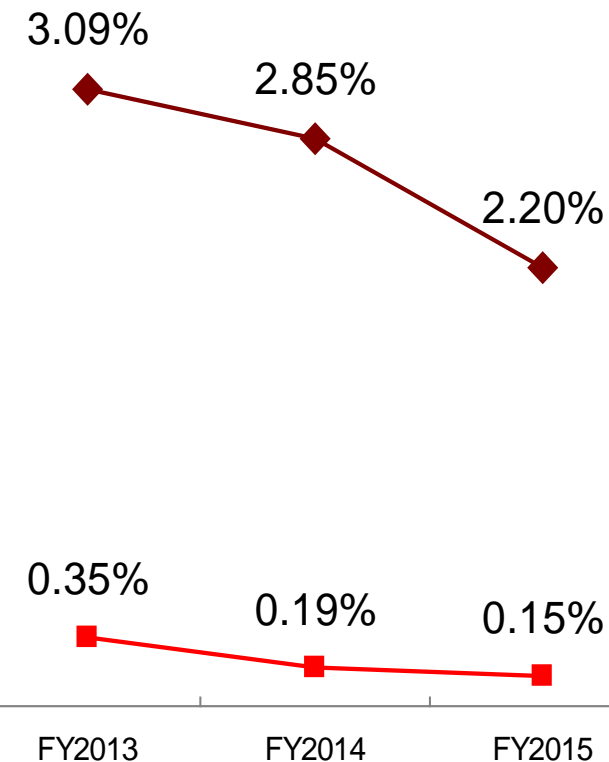
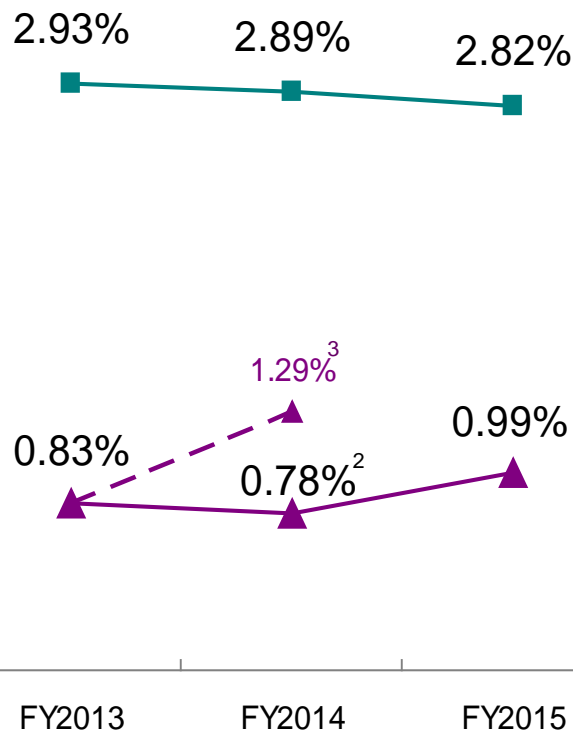
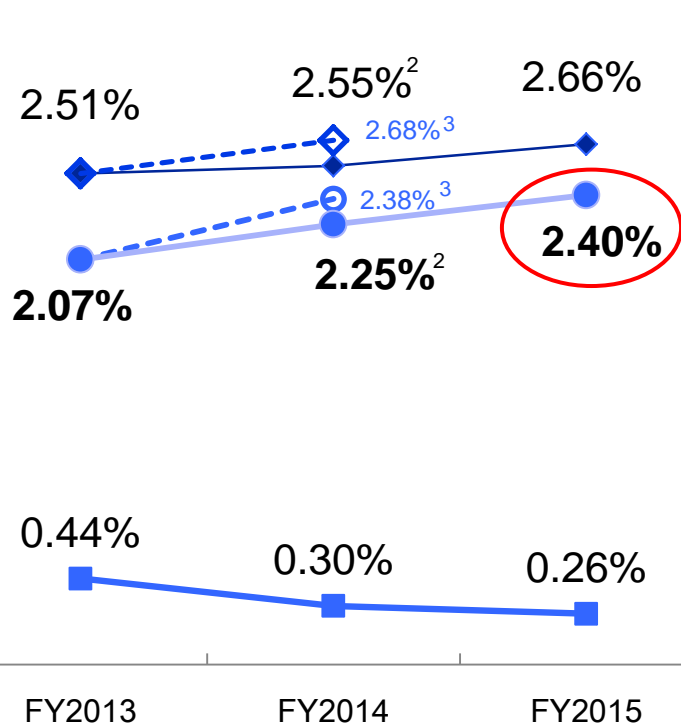
(単位:10億円、%)

- 預金や社債の調達利回りの更なる改善を主因に、純資金利鞘は2.40%へ改善
- 一時的収益を除いたベースでは、有価証券の運用利回りが上昇

純資金利鞘(%)

貸出金、有価証券の運用利回り(%)

預金、社債の調達利回り(%)



- ◆ 総資金運用利回り¹
- 純資金利鞘(ネットインタレストマージン)¹
- 総資金調達利回り(劣後債等も含む)

¹ リース・割賦売掛金を含む
² 一時的収益を除いたベース
³ 開示ベース

- 貸出金の運用利回り
- ▲ 有価証券の運用利回り

- ◆ 社債の調達利回り
- 預金・譲渡性預金の調達利回り

残高：運用と調達

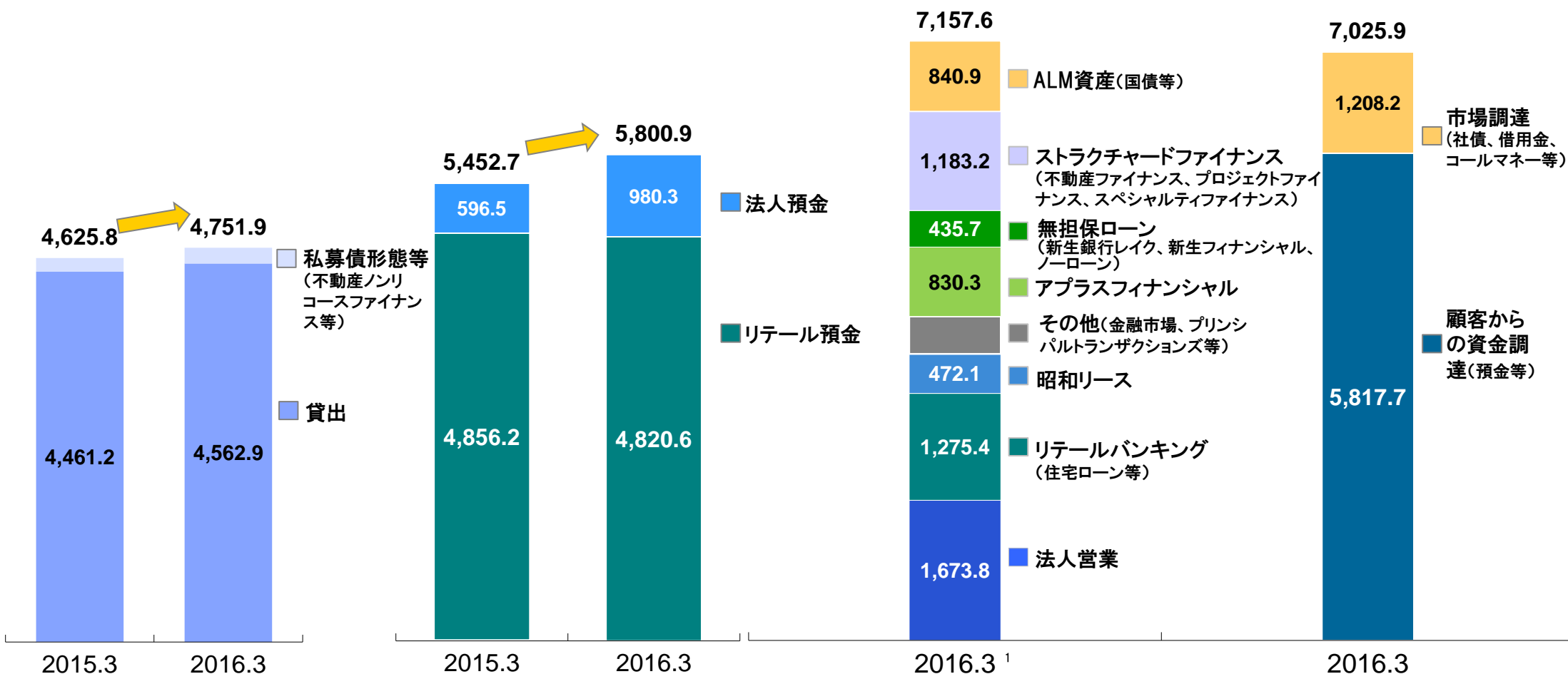
(単位：10億円)

- 預貸率は79%。貸出金に、不動産ノンリコース債券等を加えた実質的な預貸率は、82%
- 相対的に運用利回りの高い無担保ローンおよびストラクチャードファイナンスは、営業性資産の26%を占める

貸出金等の推移

預金の推移

営業性資産¹とALM資産 vs. 調達



¹ 調達を必要としない保証(支払承諾見返:2,806億円)を含む

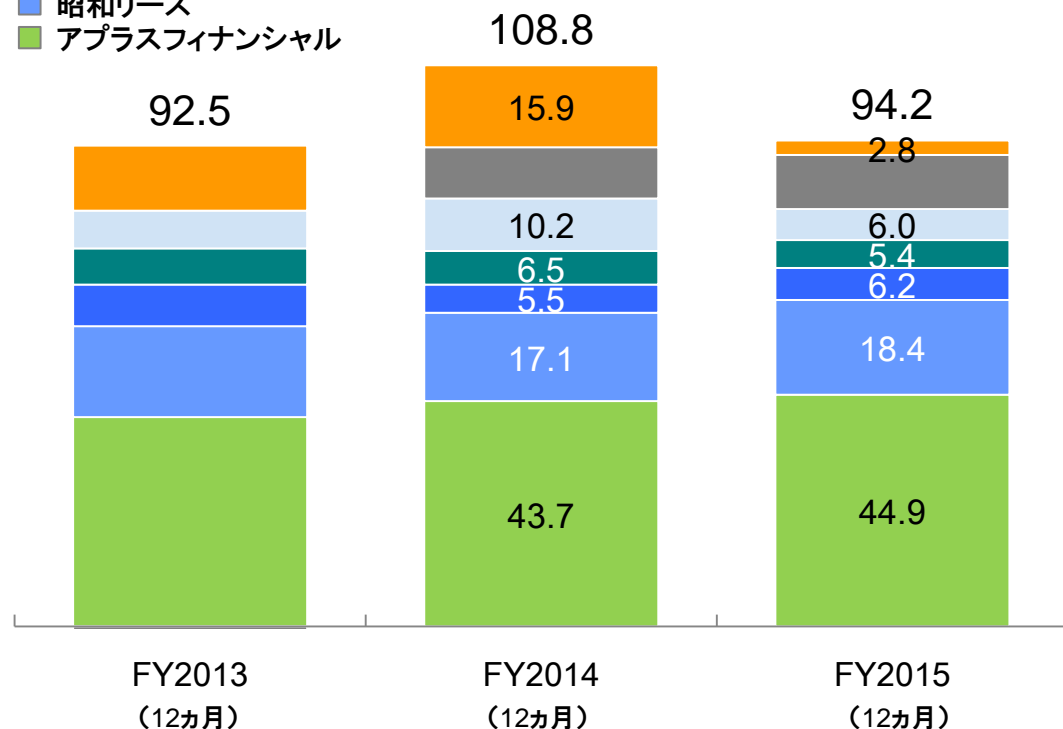
非資金利益

(単位:10億円)

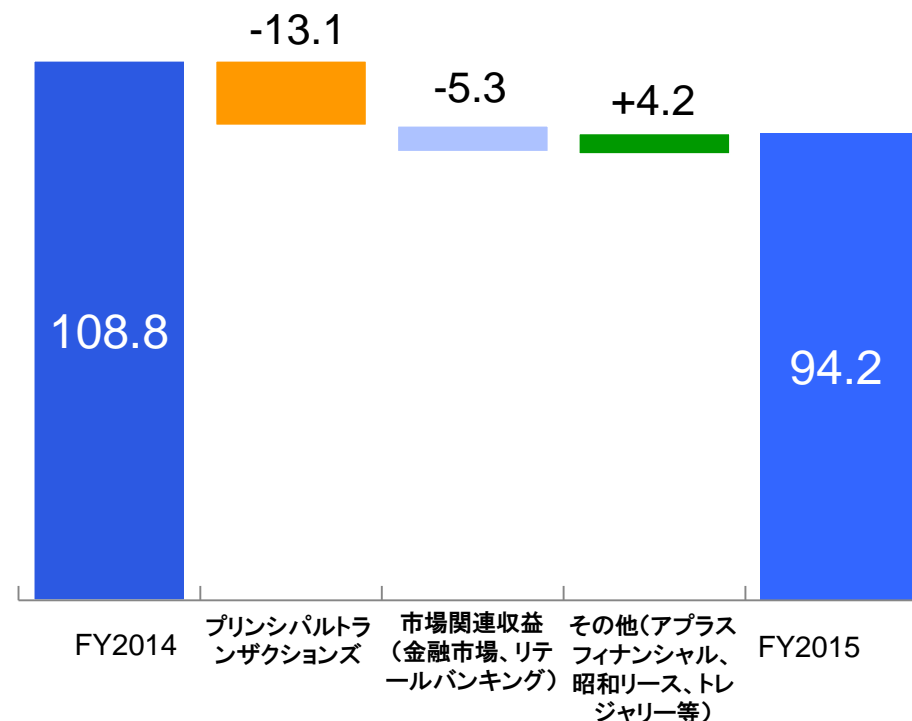
- 2015年度の非資金利益は942億円。アプラスフィナンシャルと昭和リースからの収益が着実に増加
- 一方、プリンシパルトランザクションズ業務におけるファンド投資の評価替えに伴う損失(51億円¹)に加え、クレジットトレーディングや金融市場からの収益減少を主因に、2014年度比146億円減少

非資金利益の推移

- プリンシパルトランザクションズ
- その他(法人営業、無担保ローン、トレジャリー等)
- 金融市場
- リテールバンキング
- ストラクチャードファイナンス
- 昭和リース
- アプラスフィナンシャル



YoY増減要因



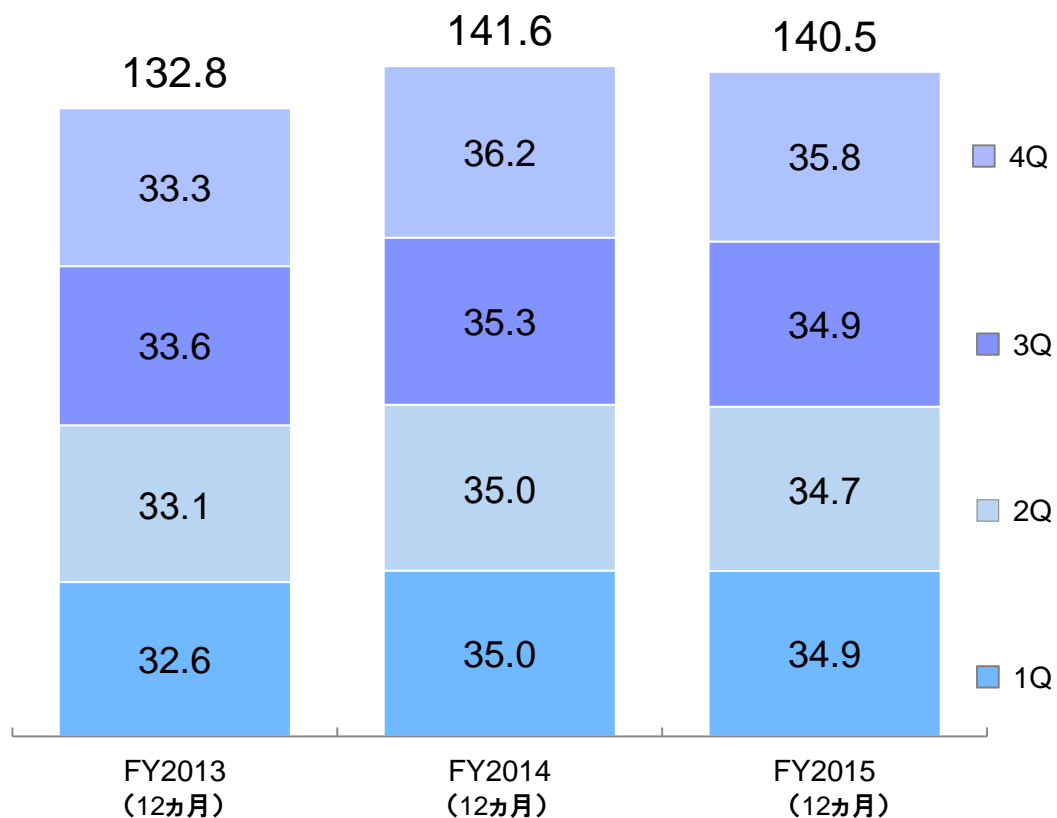
¹ 2016年3月末の為替を反映

経費・経費率

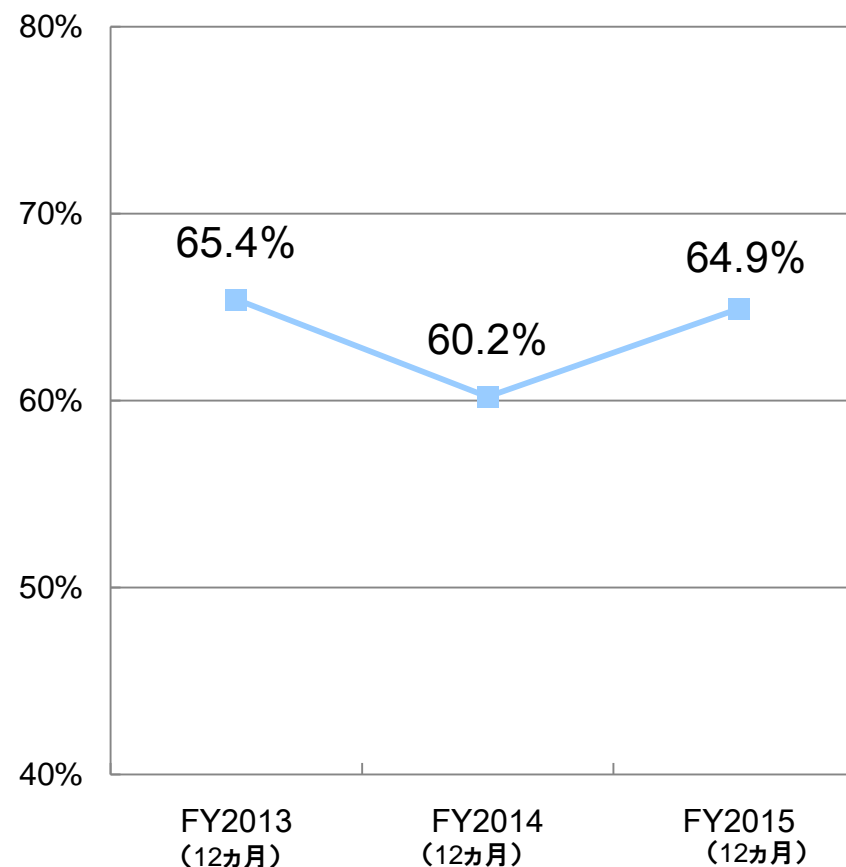
(単位:10億円)

- 経費は1,405億円となり、2014年度比11億円減少。経費率は64.9%
- 2016年度は、メリハリをつけた経営資源配分を実行しつつ、グループベースの生産性向上を推進

経費



経費率

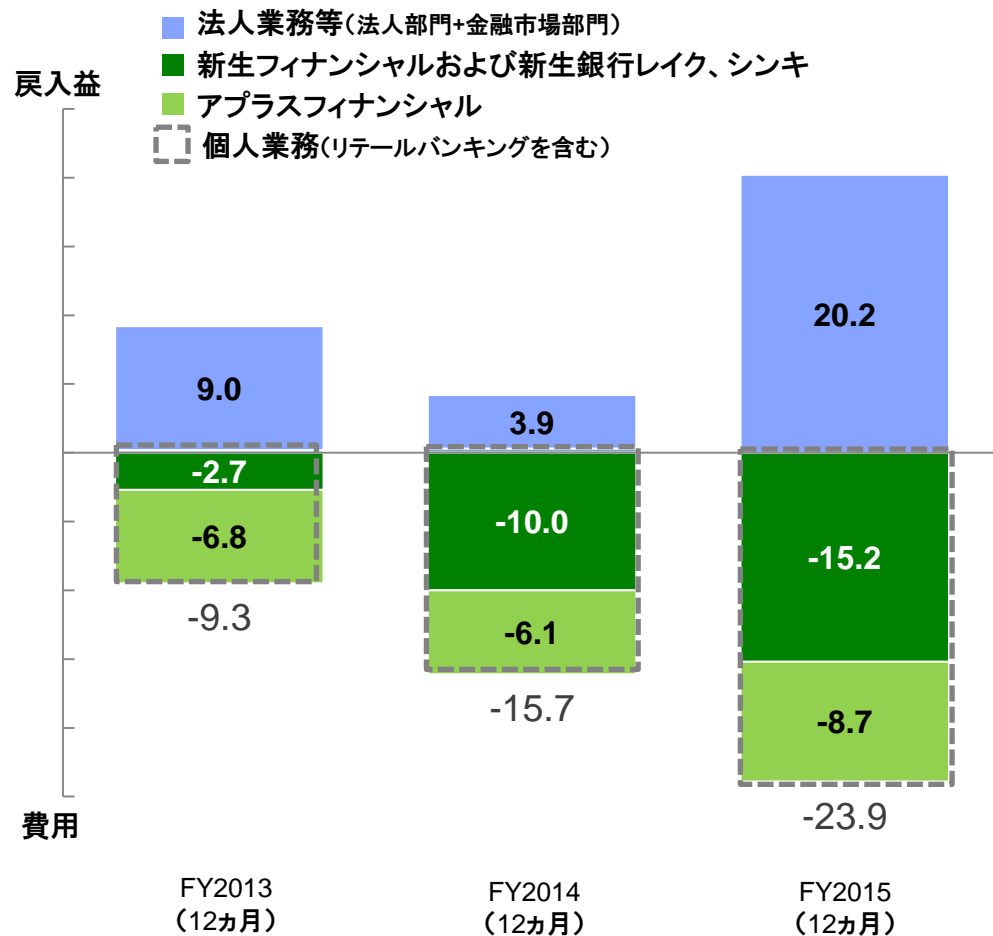


与信関連費用

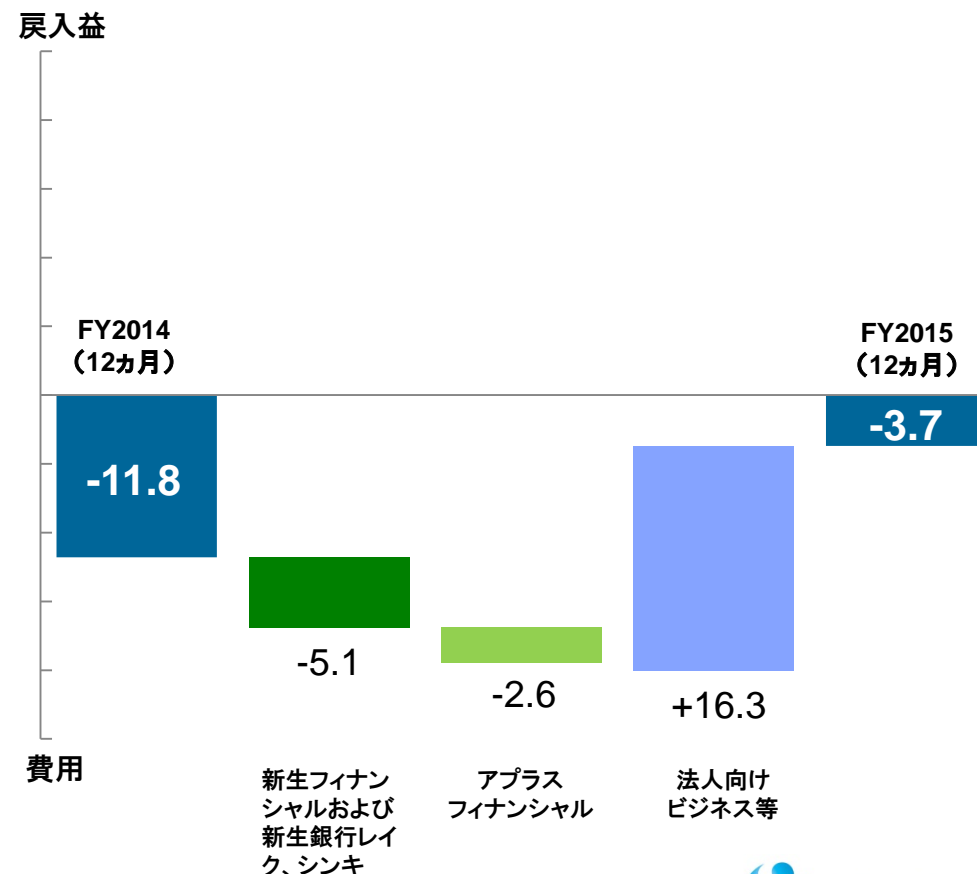
(単位:10億円)

- 法人の与信関連費用の戻入益は、不良債権処理の進展に伴う貸倒引当金取崩によるもの
- 個人の与信関連費用は、新生銀行レイクの残高増加およびアプラスフィナンシャルの営業性資産残高の増加による一般貸倒引当金の繰入によるもの
- 新生フィナンシャルおよび新生銀行レイクの与信関連費用は、残高に対し約4%と巡航速度へ収束

与信関連費用の推移

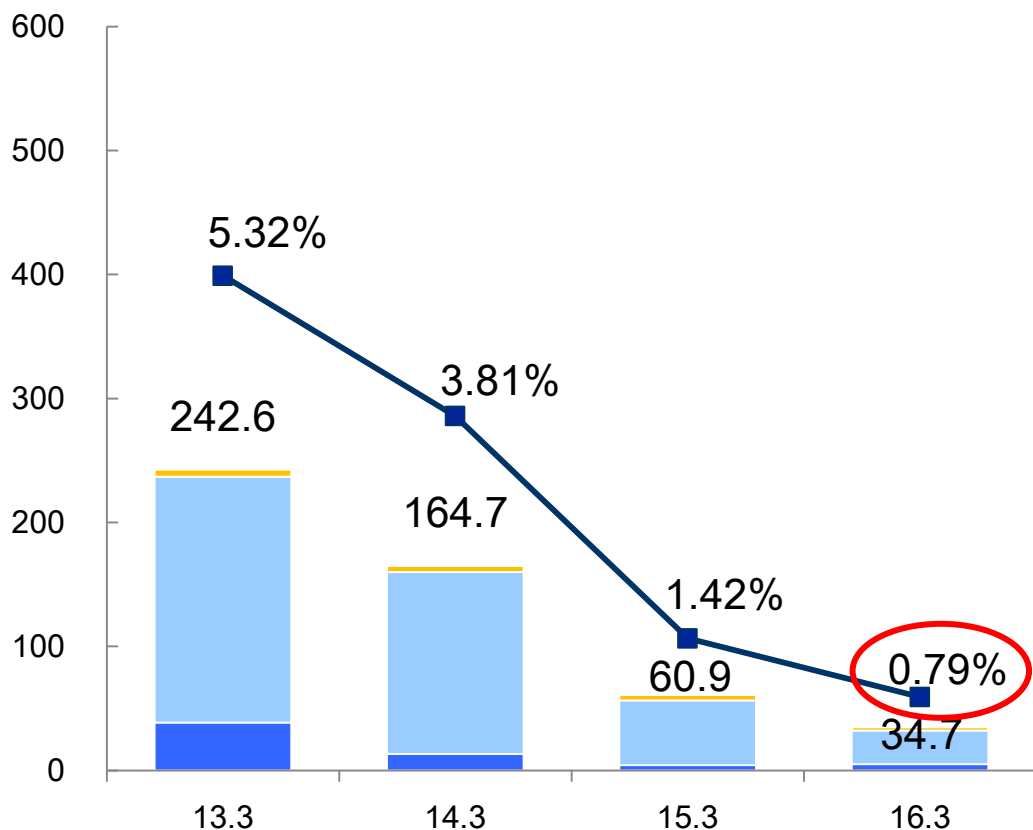


YoY増減要因



- 不良債権比率は、0.79%へ低下。不良債権残高は、2015年3月末比262億円減少。不動産ファイナンスやスペシャルティファイナンスの大口の不良債権処理が大きく進展したことによるもの
- グループ全体のリスク管理債権比率も、2.09%へ低下。リスク管理債権残高は、2015年3月末比261億円減少

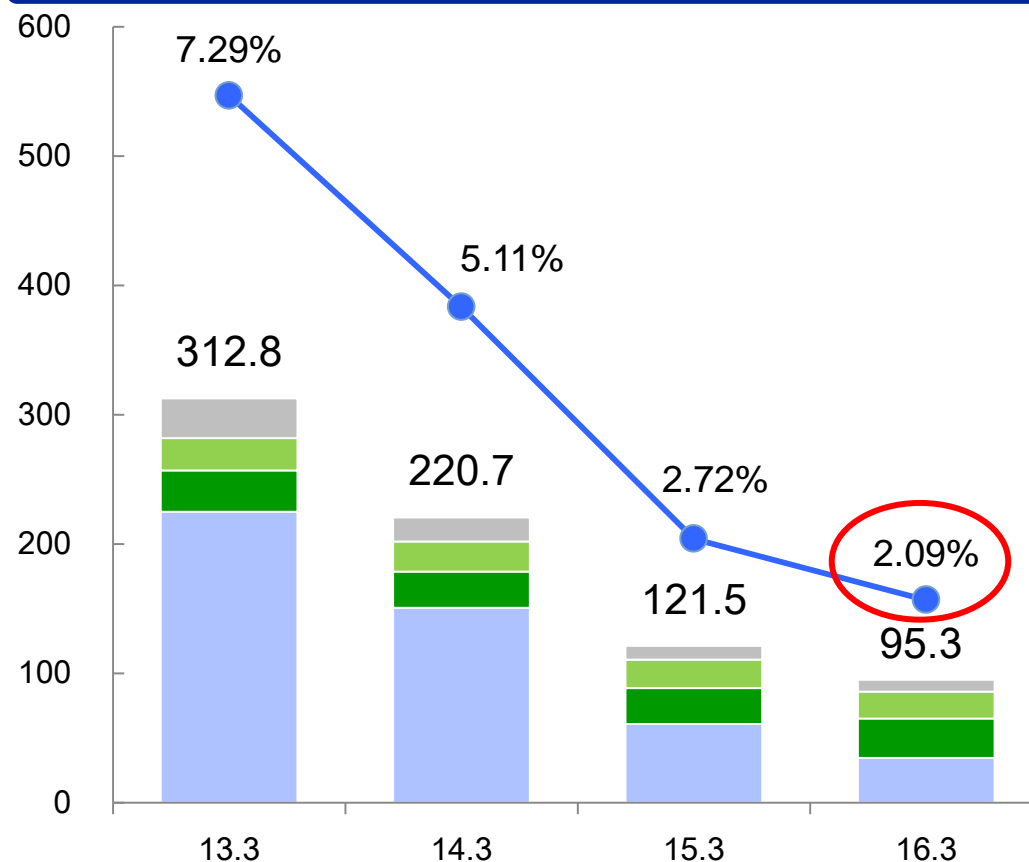
金融再生法に基づく開示不良債権残高、不良債権比率¹(単体)



■ 要管理債権
■ 危険債権
■ 破産更生債権及びこれに準ずる債権

■ 不良債権比率¹
¹ 2015年度より小数点第3位以下を切り捨て表示しております

リスク管理債権、リスク管理債権比率(連結)



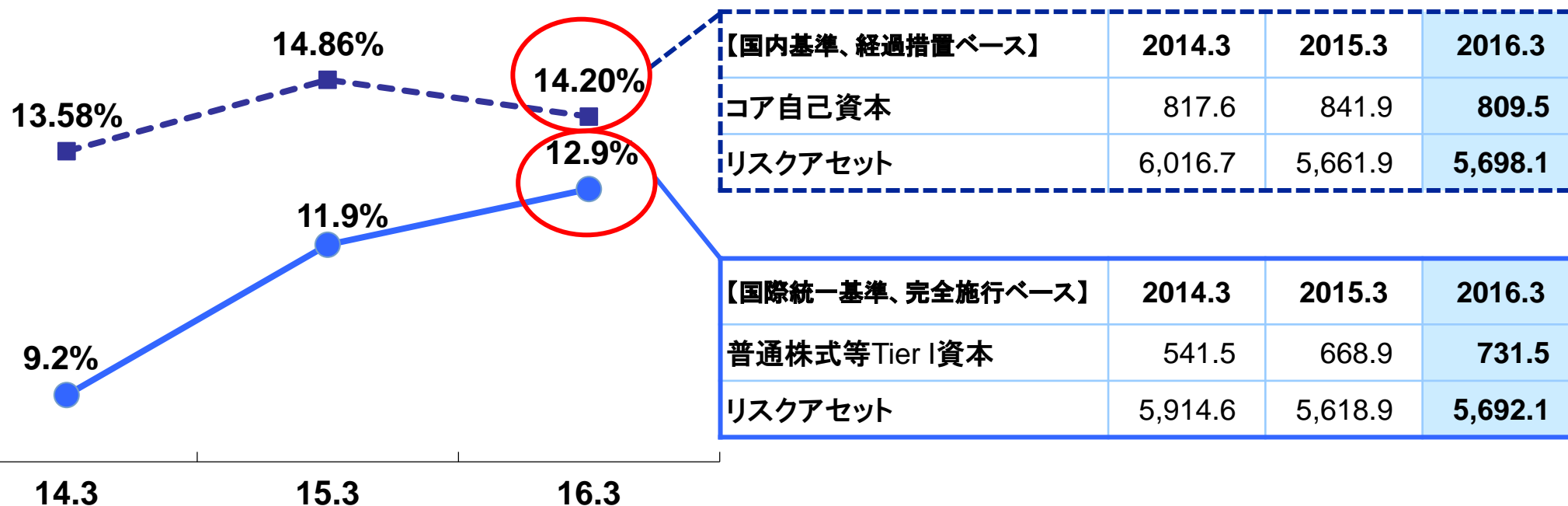
■ その他
■ アプラスフィナンシャル
■ 新生フィナンシャル、シンキ
■ 新生銀行(単体)

● リスク管理債権比率

自己資本

(連結、単位:10億円)

- 自己資本比率は引き続き十分な水準を確保
- バーゼルⅢ国内基準のコア自己資本比率は、14.20%
- バーゼルⅢ国際統一基準完全施行ベースの普通株式等Tier I比率は、12.9%

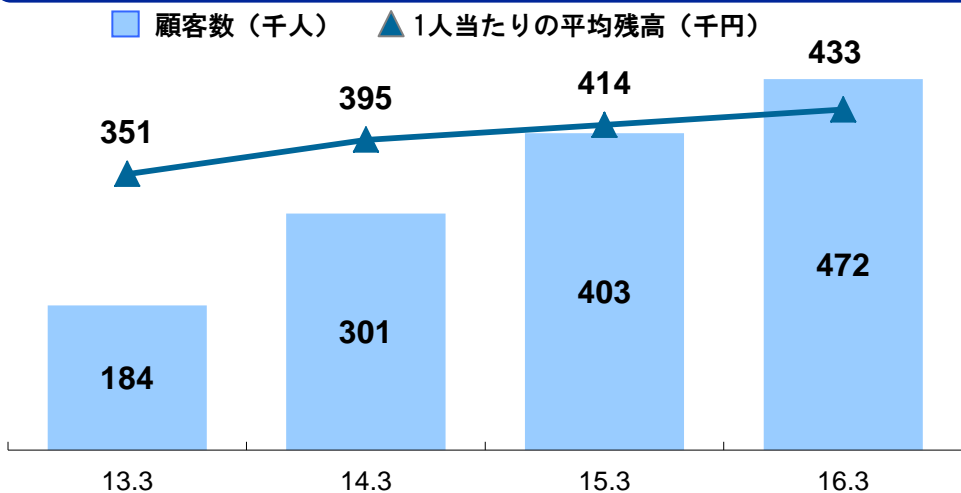


- コア自己資本比率(国内基準、経過措置ベース)
- 普通株式等Tier I比率(国際統一基準、完全施行ベース)

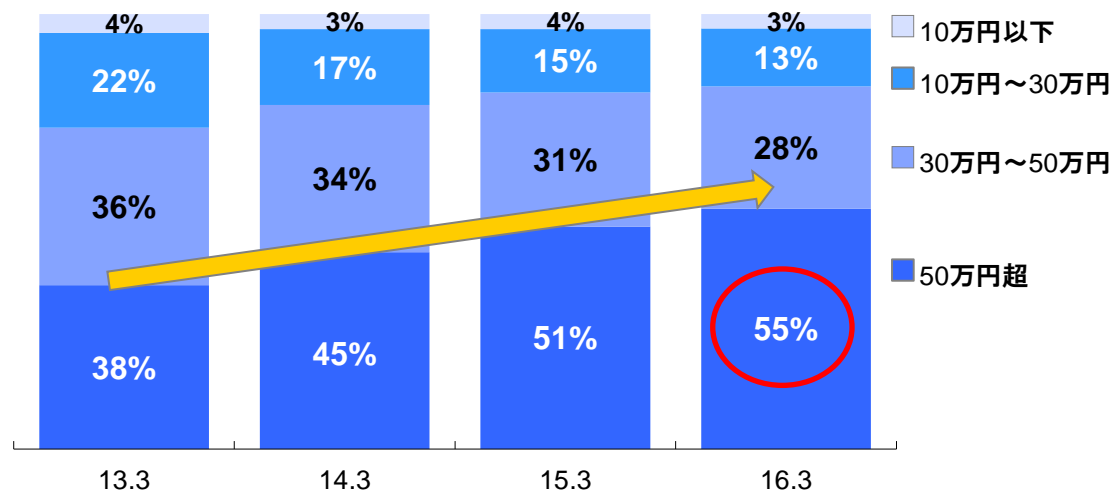
個人向け無担保ローン:レイクビジネス

- 成約数について、広告・店舗展開が業界他社比劣後し申込数が伸び悩んだことに加え、相対的に成約率の低いWebチャネル経由の申込比率の上昇などにより、全体の成約率が低下
- 1人当たりの貸付残高について、既存顧客との取引関係深耕により、貸付残高別構成比における50万円超の比率が増加
- 2016年度は、広告増強と店舗のスクラップ&ビルドを含め、積極的に経営資源を投入する計画。また、申込プロセスの抜本的見直しや手続きの簡素化を中心とした商品・サービスの向上と与信判断の精緻化も進め、成約率の改善を目指す

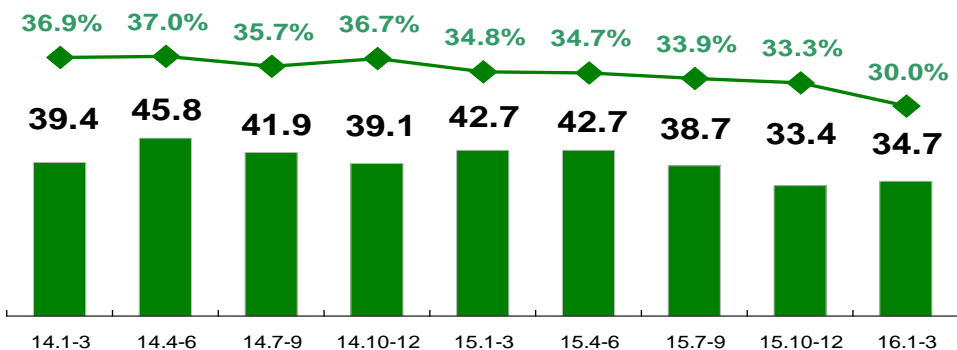
新生銀行レイク:
顧客数(千人)、一人当たりの残高(千円)



新生銀行レイク:
貸付残高別の構成比



新生銀行レイク:
新規顧客獲得数(千件)、成約率



ビジネス施策の成果と課題

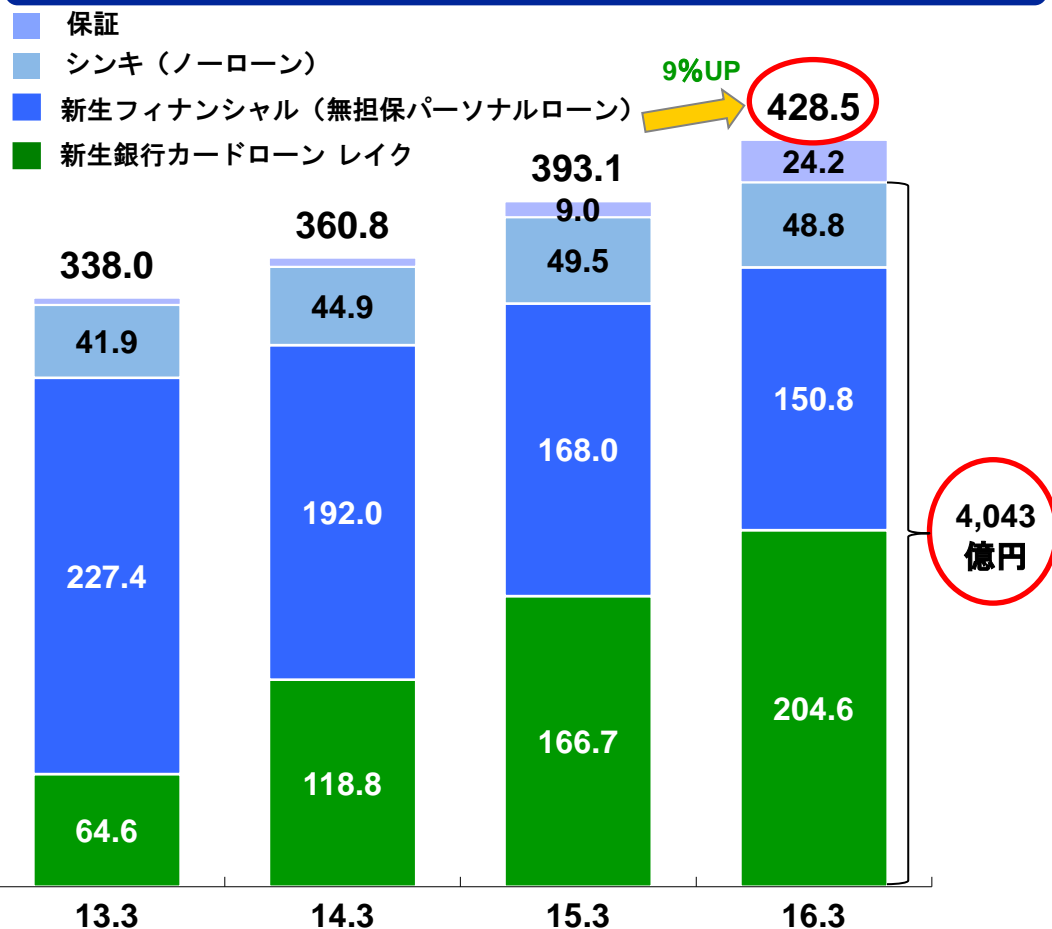
- **レイクのブランド認知・新規獲得:** 認知向上策の一環として第3四半期以降に新TVCMを展開。新規獲得策としては、第4四半期に新規出店(3店舗)や広告費増強を実施
- **レイクの単価増加:** 既存会員向けに実施した追加借入に関する各種施策により、会員一人当たりの平均残高は伸長。年収別残高構成比も高年収層にシフト

個人向け無担保ローン

(単位:10億円)

- 新生銀行レイク、新生フィナンシャル、ノーローン、保証の合算残高は4,285億円で、9%成長(2015年3月末比)
- 新生銀行スマートカードローン プラスは、2015年11月スタート。銀行口座保有顧客を中心に顧客基盤拡大中。2016年度より銀行外グループ顧客基盤へも拡大していく。保証残高も有力地銀との連携の成果で順調に成長
- 「レイク」、「ノーローン」、「スマートカードローン プラス」の3ブランドの特性を活かし、トップラインの拡大を図る

個人向け無担保ローン残高



新生銀行レイク + 新生フィナンシャル	FY2013 (12ヵ月)	FY2014 (12ヵ月)	FY2015 (12ヵ月)
資金利益	44.2	50.2	54.3
非資金利益	△3.3	△2.1	△1.6
経費	△25.8	△27.7	△28.9
与信関連費用	△2.6	△8.9	△13.7
与信関連費用加算後実質業務純益	12.4	11.5	10.0

シンキ	FY2013 (12ヵ月)	FY2014 (12ヵ月)	FY2015 (12ヵ月)
資金利益	6.7	6.7	6.9
非資金利益	△0.5	△0.5	△0.4
経費	△4.2	△4.4	△3.3
与信関連費用	△0.1	△1.1	△1.4
与信関連費用加算後実質業務純益	1.7	0.6	1.6

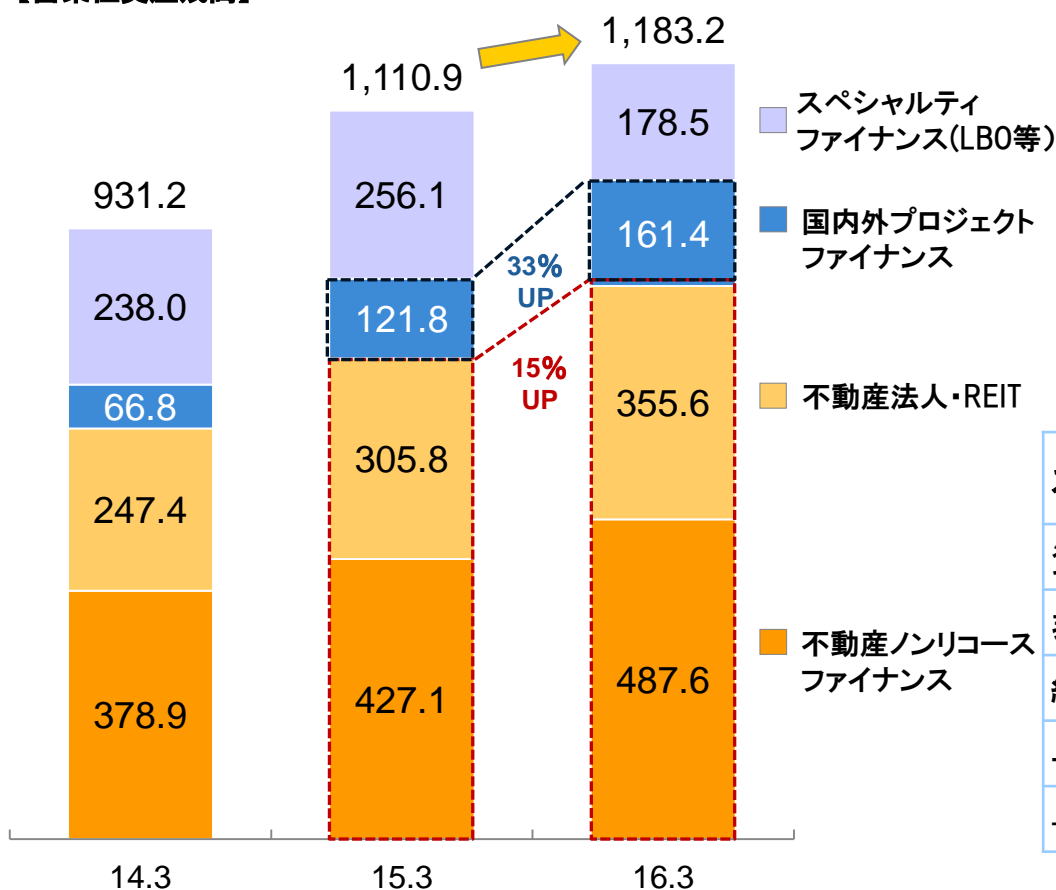
ストラクチャードファイナンス

(単位:10億円)

- 不動産ファイナンスは、商業施設、オフィス、物流施設等多岐に渡る取組みで、残高は15%成長(2015年3月末比)
- プロジェクトファイナンスは、国内は再生可能エネルギー案件のオリジネーションを中心に、海外は再生可能エネルギーやインフラ関連案件等のシンジケーションを中心に増加し、合計残高は33%成長(2015年3月末比)

ストラクチャードファイナンス

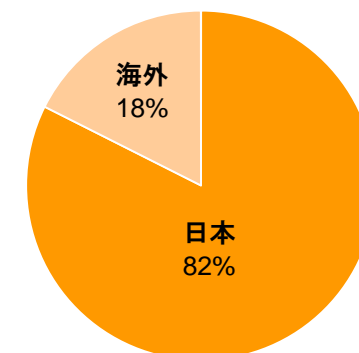
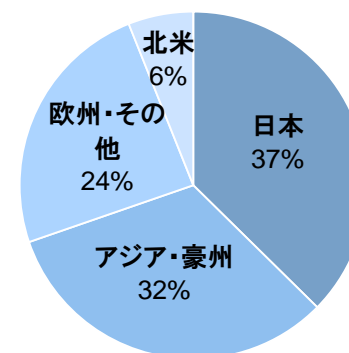
【営業性資産残高】



地域別内訳

【プロジェクトファイナンス】

【不動産ノンリコースファイナンス】

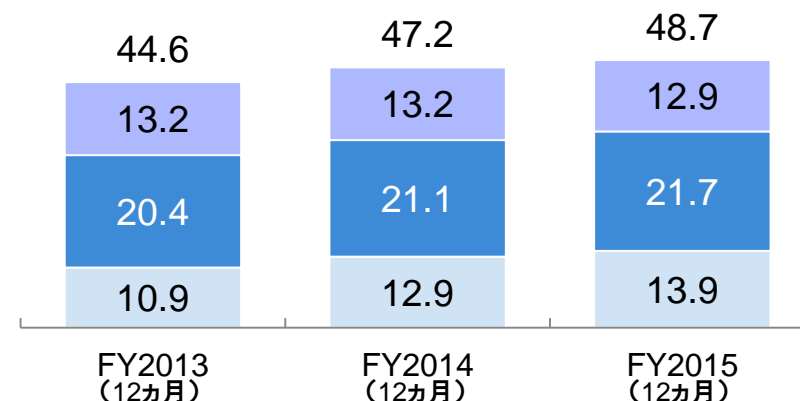
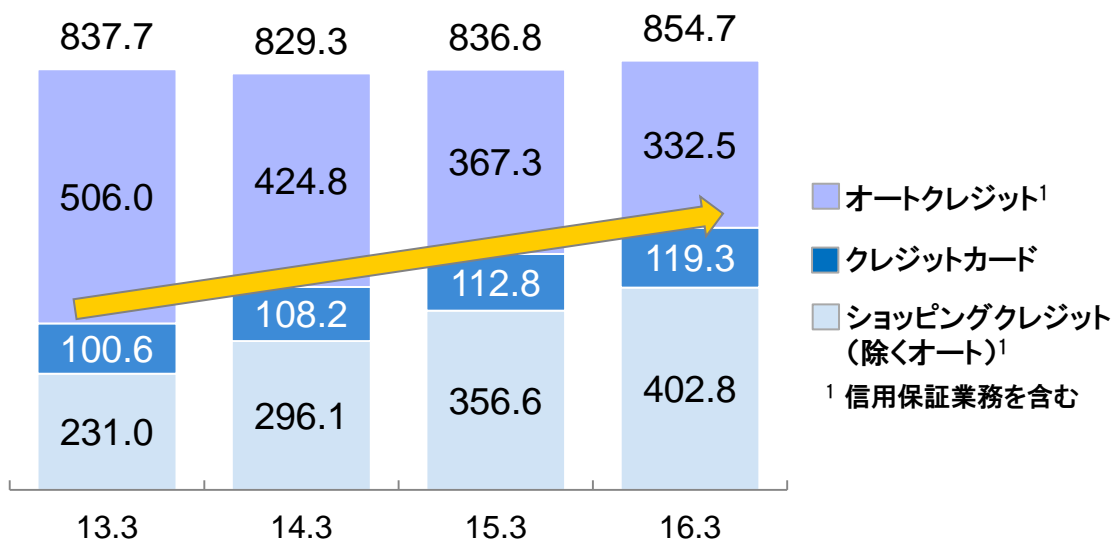


ストラクチャードファイナンス	FY2013 (12ヵ月)	FY2014 (12ヵ月)	FY2015 (12ヵ月)
資金利益	15.6	12.7	12.7
非資金利益	8.1	5.5	6.2
経費	△4.7	△5.1	△5.5
与信関連費用	8.0	6.6	20.4
与信関連費用加算後実質業務純益	27.0	19.8	33.9

- ショッピングクレジットは、一般商材の取扱高が堅調に推移し、営業債権・営業収益も増加
- クレジットカードは、リボ残高が着実に増加し、営業収益増加に寄与

営業債権残高(ショッピングクレジット、クレジットカード)

営業収益(ショッピングクレジット、クレジットカード)



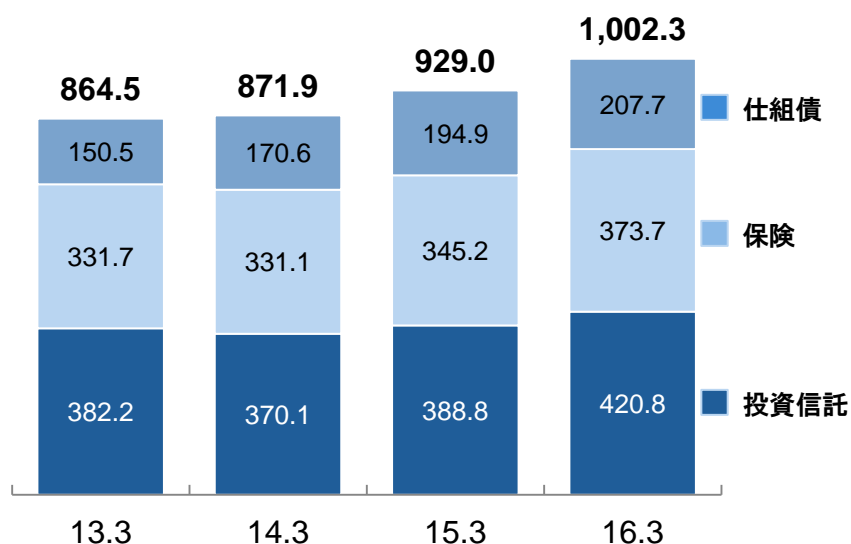
ビジネス施策の成果と課題

- **ショッピングクレジット**: 利便性の高いWebクレジット申込受付システム(「アプラスeオーダー」)や、集客効果の高いTポイント付きショッピングクレジットにより一般商材を推進。またクレジットカードのクロスセルの取組を強化
- **クレジットカード**: リボ残高は前年同期比約30%増と堅調に推移。カードショッピング取扱高の増加に向けて、新規発行枚数の拡大、またカード会員の稼働活性化への取組を強化

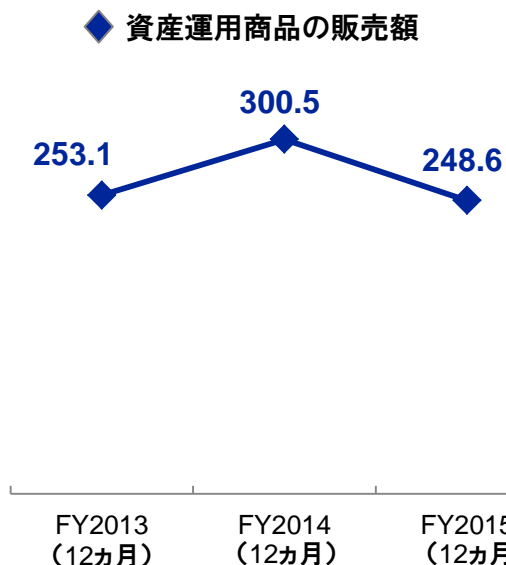
アプラスフィナンシャル	FY2013 (12ヵ月)	FY2014 (12ヵ月)	FY2015 (12ヵ月)
資金利益	7.5	6.7	6.8
非資金利益	40.6	43.7	44.9
経費	△34.7	△35.8	△36.1
与信関連費用	△6.8	△6.1	△8.7
与信関連費用加算後実質業務純益	6.5	8.4	6.8

- マーケットの混乱に伴う顧客の投資意欲減退により資産運用商品の販売ペースが減速したものの、同残高は着実に増加
- 円2週間満期預金の残高は1.2兆超。日銀のマイナス金利政策発表後、リテール預金残高に大きな変動はない

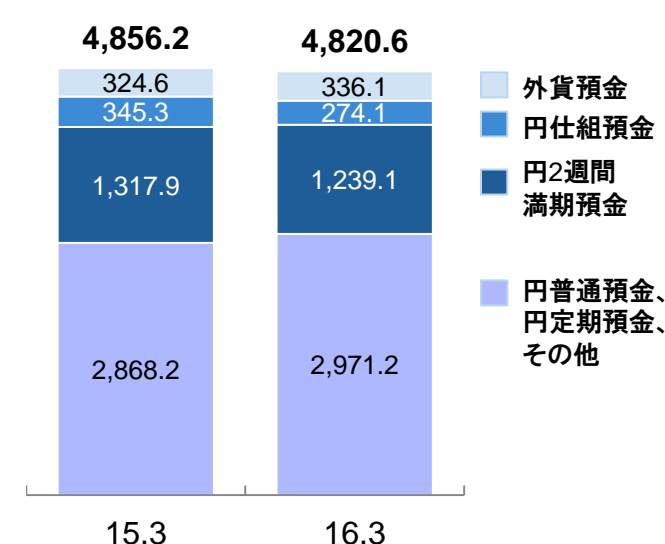
資産運用商品の残高



資産運用商品の販売額



リテール預金の商品別残高



リテールバンキング	FY2013 (12ヵ月)	FY2014 (12ヵ月)	FY2015 (12ヵ月)
資金利益	25.3	23.8	21.5
非資金利益	7.0	6.5	5.4
経費	△31.7	△34.4	△33.3
与信関連費用	0.0	0.2	△0.1
与信関連費用加算後実質業務純益	0.6	△3.9	△6.4

外貨の新生

- **外貨預金**: マーケットシェア約6%、残高3,361億円であり、外貨ファンディングの柱
- **外貨資産運用商品**: 外貨建仕組預金、2週間満期外貨預金、自動積立型外貨定期預金等多彩な品揃え
- **外貨関連サービス**: 海外送金サービスGoRemit、外貨預金からのチャージ・外貨預金への戻し入れが可能^{*1}な海外プリペイドカードGAICA、低い為替手数料、24時間マーケット連動の為替レートでの取引^{*2}等利便性の高い利用環境を提供

*1 GAICA(Flex機能付き)

*2 主要マーケットの休場日、マーケット急変時を除く

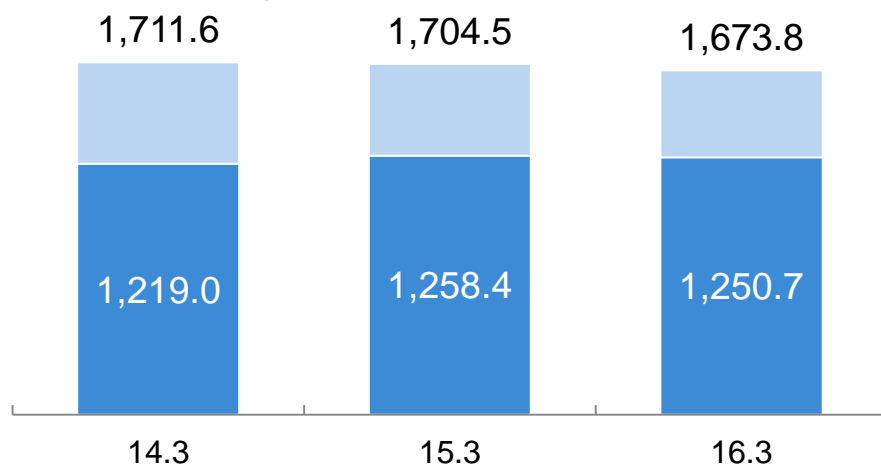
法人営業、昭和リース

(単位:10億円)

- 法人営業は、事業法人のお客さまの新規開拓と取引深耕により、長期的かつ中核となる取引関係の構築を推進
- 昭和リースは、環境、介護・医療等の成長分野、産業・工作機械分野への取組により、営業性資産残高が着実に増加し、安定的に非資金利益に貢献

法人営業

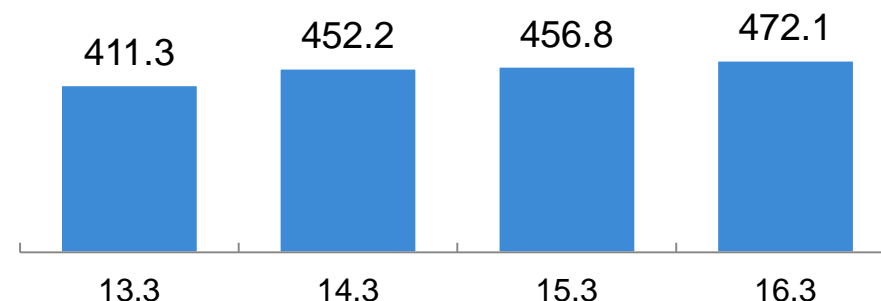
【営業性資産残高】
■ その他(公共法人、金融法人等)
■ 事業法人



法人営業	FY2014 (12ヵ月)	FY2015 (12ヵ月)
資金利益	11.6	10.2
非資金利益	5.7	4.0
経費	△9.4	△10.4
与信関連費用	△2.2	△0.6
与信関連費用加算後実質業務純益	5.6	3.1

昭和リース

■ 営業性資産残高



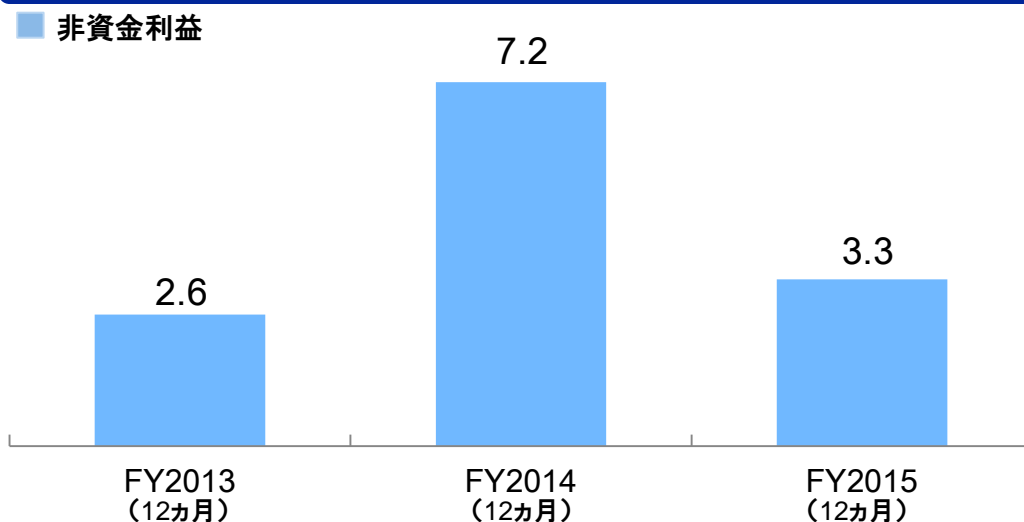
昭和リース	FY2013 (12ヵ月)	FY2014 (12ヵ月)	FY2015 (12ヵ月)
資金利益	△2.4	△2.1	△2.1
非資金利益	17.6	17.1	18.4
経費	△8.2	△8.1	△8.5
与信関連費用	2.6	1.2	0.4
与信関連費用加算後実質業務純益	9.5	8.0	8.0

市場営業、プリンシパルトランザクションズ

(単位:10億円)

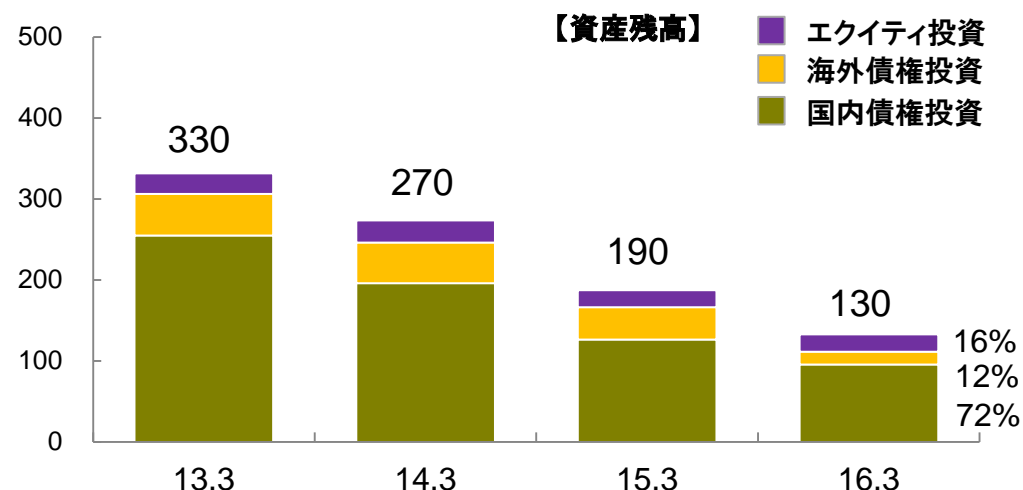
- 市場営業は、対顧デリバティブ取引が順調に推移するも、下期の大幅な市場変動に伴い市場関連業務が低調に推移したことから、収益は伸び悩み
- プリンシパルトランザクションズは、前年度にあった大口収益の剥落に加え、2015年度第2四半期のファンド投資における評価替えによる損失等により、業務粗利益が減少。営業部隊は事業承継ビジネスにシフト

市場営業



市場営業	FY2013 (12ヵ月)	FY2014 (12ヵ月)	FY2015 (12ヵ月)
資金利益	2.2	2.0	1.7
非資金利益	2.6	7.2	3.3
経費	△3.2	△3.3	△3.4
与信関連費用	△0.0	△0.0	0.1
与信関連費用加算後実質業務純益	1.5	5.9	1.7

プリンシパルトランザクションズ



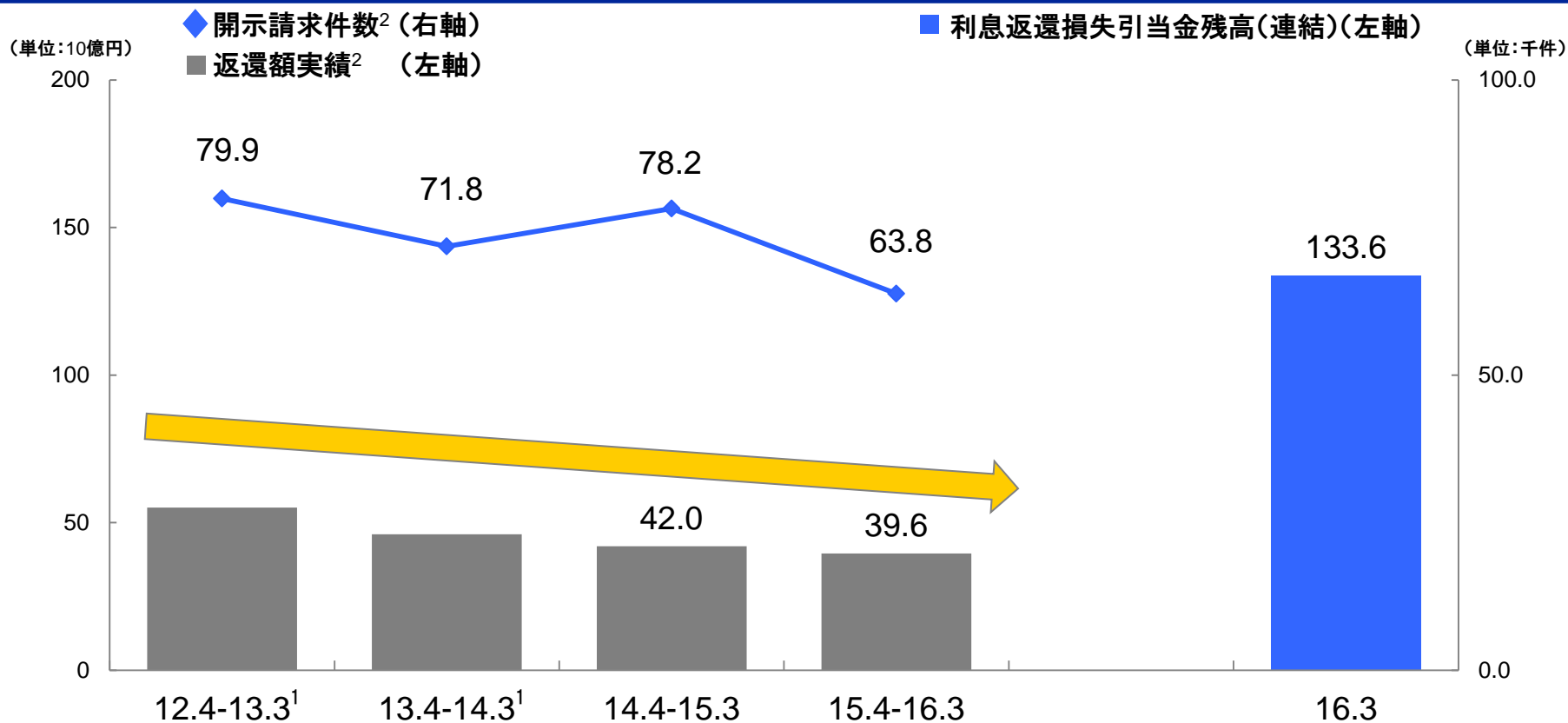
プリンシパルトランザクションズ	FY2013 (12ヵ月)	FY2014 (12ヵ月)	FY2015 (12ヵ月)
資金利益	5.2	12.8	4.5
非資金利益	12.6	15.9	2.8
経費	△4.2	△6.2	△5.1
与信関連費用	0.2	△1.7	△0.3
与信関連費用加算後実質業務純益	13.9	20.7	1.8

過払利息返還の状況

(単位:10億円、千件)

- アプラスフィナンシャルにおいて、27億円の利息返還損失引当金の追加繰入を実施
- 新生グループ全体の利息返還損失引当金残高は1,336億円と、必要十分な引当水準
- 開示請求件数と過払返還額ともに、長期的には減少トレンドは継続するも、引き続き、一部の弁護士・司法書士事務所の動向等を踏まえ、開示請求件数の推移を注視

過払利息返還額と開示請求件数の推移



¹ 2014年3月までGEによる過払利息返還損失補償の対象であった新生フィナンシャルの返還額を含む

² 新生フィナンシャル、シンキ、アプラスフィナンシャルの3社合算

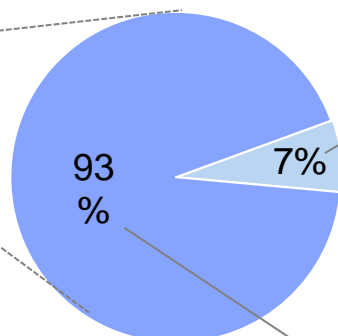
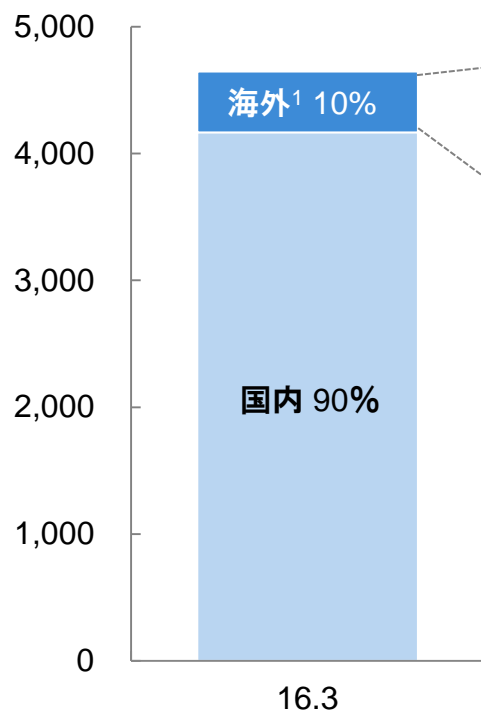
利息返還損失
引当金残高

海外エクスポージャー

(単体、単位:10億円; %)

- 2016年3月末の海外エクスポージャー残高¹は4,800億円。国内外エクスポージャー全体の10%
 - ◆ エネルギー関連(プロジェクトファイナンス含む)のエクスポージャーは、352億円
 - ◆ ロシアや中南米向けのエクスポージャーは、48億円
 - ◆ 中国向けのエクスポージャーは、198億円(香港向け)

国内外内訳



- エネルギー関連エクスポージャー: 352億円
 - プロジェクトファイナンス : 251億円
 - コーポレート与信 : 101億円

- 石油・ガス関連のプロジェクトファイナンスにおいては、資源価格に起因する直接的なマーケットリスクは事実上取っておらず、今後も輸出信用機関による保証案件等を中心に慎重な検討を行う方針

【エネルギー関連以外のエクスポージャー】

- 業種: 金融業、不動産業、海運業が約70%
- 地域: 欧州、アジア、豪州が約80%

¹ 債務者所在国ベースでの単体計数を集計。
本邦系企業向け、政府系関連のエクスポージャーは除く。

**別添：
新生銀行グループの概要**



新生銀行グループ: 会社情報

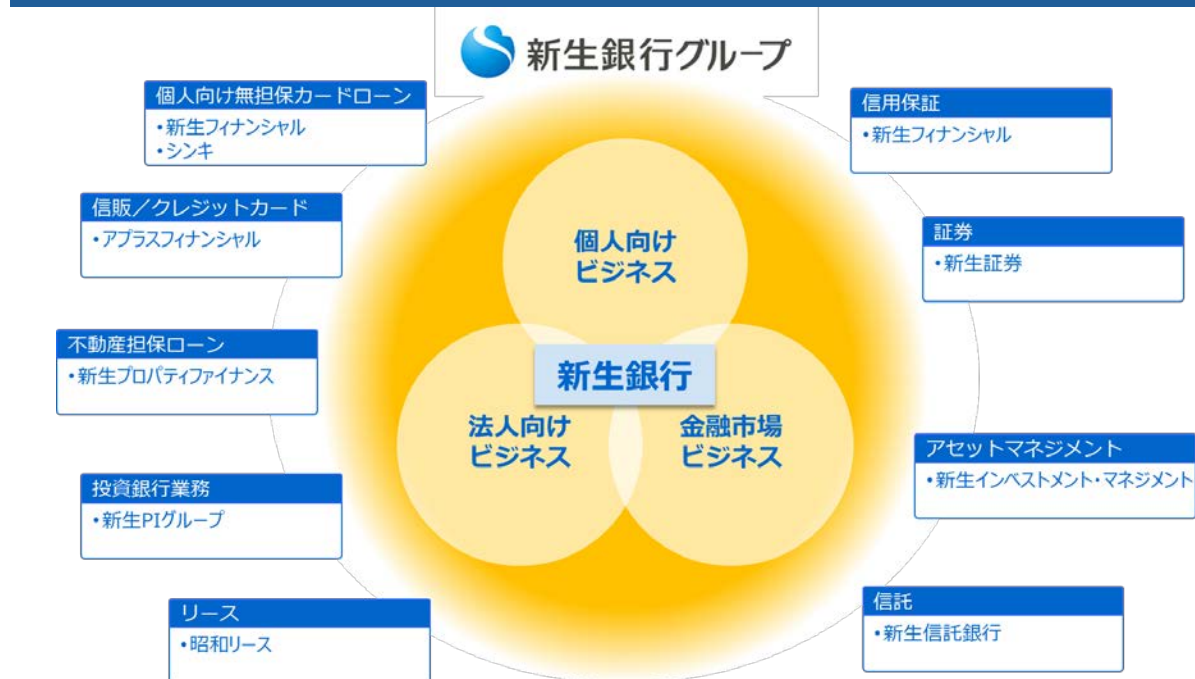
会社情報

会社名	株式会社 新生銀行 Shinsei Bank Limited		
設立	1952年12月1日		
代表者名	代表取締役社長 工藤 英之 (2015年6月17日就任)		
上場証券取引所	東京証券取引所 (2004年2月19日上場)		
コード番号	8303		
発行済株式総数	2,750,346,891 (自己株式を含む)		
従業員数 (連結)	連結 5,356名、単体 2,210名		
店舗数	28本支店、7出張所		
大株主 (持ち株数および比率) (2015年3月末時点)	J.C.Flowers&Co.LLCの関係者を含む投資家グループ	553,663千株	20.86%
	預金保険機構ならびに整理回収機構	469,128千株	17.67%
格付情報	Moody's スタンダード&プアーズ 日本格付研究所 格付投資情報センター	長期 Baa3 (ポジティブ) 長期 BBB+ (安定的) 長期 BBB+ (安定的) 長期 BBB+ (ポジティブ)	短期 Prime 3 短期 A-2 短期 J-2 短期 a-2

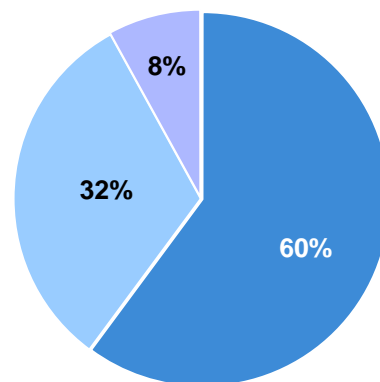
沿革

1952年	12月	長期信用銀行法に基づき「日本長期信用銀行」設立
1998年	10月	金融再生法に基づく特別公的管理の開始、東京証券取引所、大阪証券取引所の株式上場廃止
2000年	6月	「日本長期信用銀行」から行名を「新生銀行」に変更
2004年	2月	東京証券取引所第一部に上場
	9月	株式会社アプラス (2010年4月1日に株式会社アプラスフィナンシャルに商号変更) を連結子会社化
2005年	3月	昭和リース株式会社を連結子会社化
2007年	12月	シンキ株式会社を連結子会社化
2008年	2月	当行株式の公開買付けと総額500億円の第三者割当増資を実施
	9月	GEコンシューマーファイナンス株式会社 (2009年4月1日に新生フィナンシャル株式会社に商号変更) を連結子会社化
2010年	4月	第一次中期経営計画スタート
2011年	3月	海外募集による普通株式690百万株を新規発行
	10月	新生銀行本体での「レイク」ブランドによるカードローンサービスの開始
2013年	4月	第二次中期経営計画スタート
2016年	4月	第三次中期経営計画スタート

ビジネス



株式基本情報



(2015年9月末時点)

- 外国法人・個人
 - 国内法人
 - その他¹
- ¹ 国内個人、その他 (自己株式を含む)

配当関連	FY2015
配当	1円 / 株
配当性向	4%

新生銀行グループの概要:組織体制

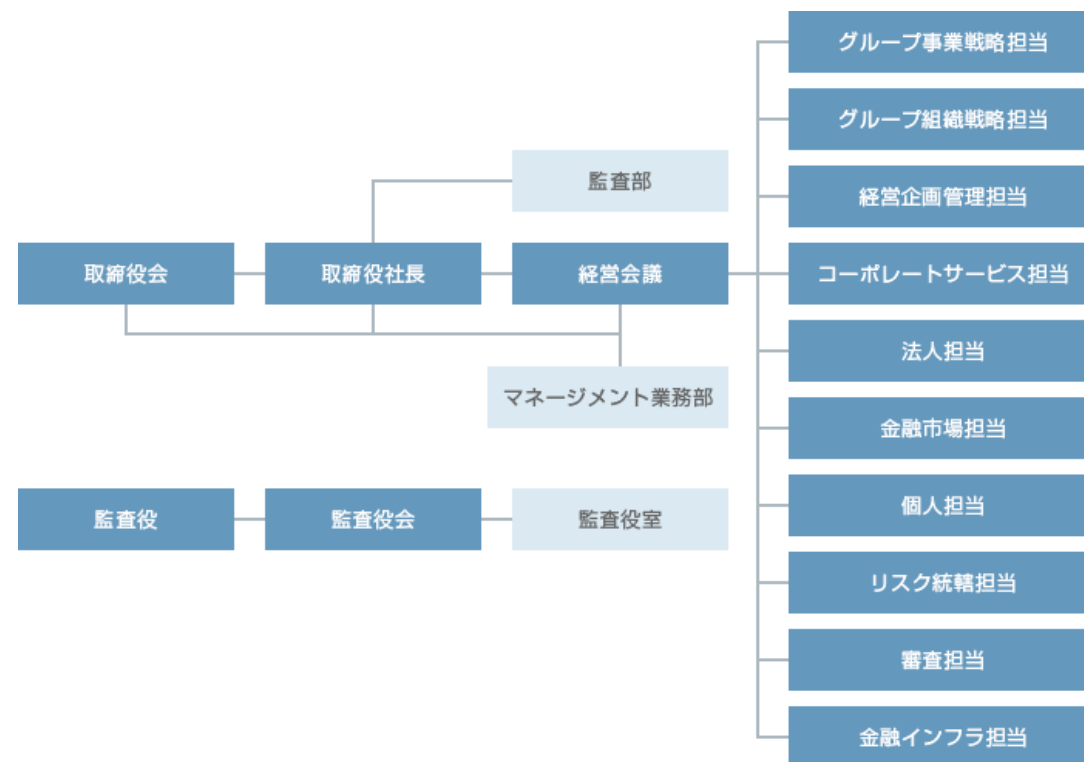
取締役7名(うち、社外取締役5名)

工藤 英之		新生銀行 代表取締役社長
中村 行男		新生銀行 代表取締役副社長
J. クリストファー フラワーズ	社外	J.C.フラワーズ社 マネージングディレクター兼最高経営責任者
アーネスト M. 比嘉	社外	株式会社ヒガ・インダストリーズ 代表取締役会長兼社長
可児 滋	社外	元日本銀行文書局長、 横浜商科大学特任教授
榎原 純	社外	マネックスグループ株式会社取締役、 フィリップモリスインターナショナル取締役
富村 隆一	社外	株式会社シグマシックス取締役副社長

監査役3名(うち、社外監査役2名)

永田 信哉		常勤監査役
渋谷 道夫		公認会計士
志賀 こず江		弁護士

組織図 (2016年4月1日時点)



新生銀行グループの概要: 中長期ビジョン、グループ競争力

■ 中長期ビジョン:

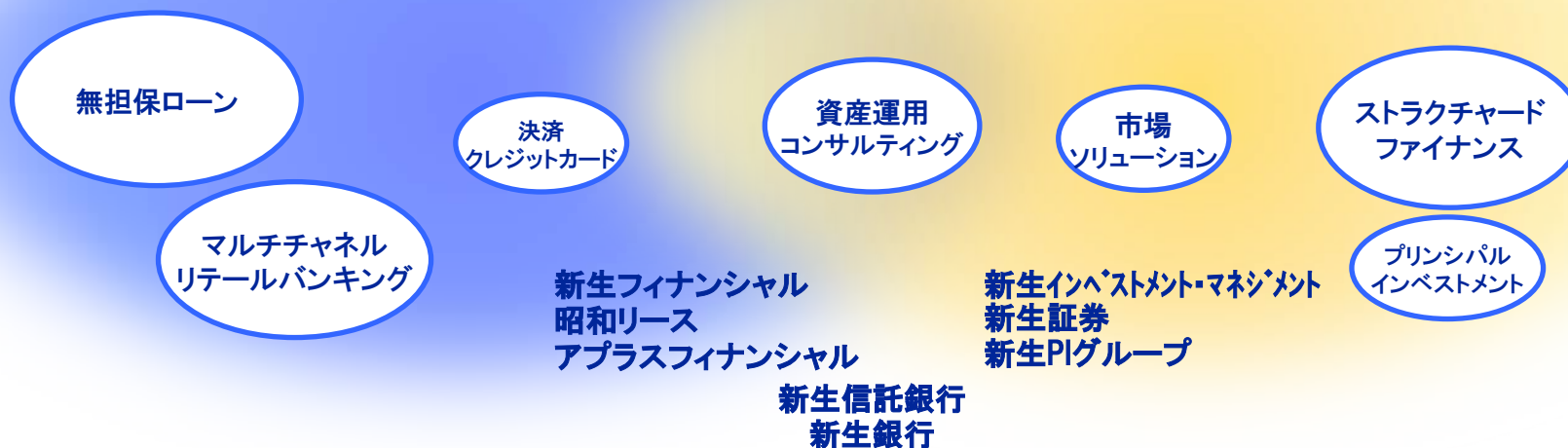
1. グループ融合により革新的金融サービスを提供する金融イノベーターであること
2. 絶えざる改善・改革によりリーンなオペレーションを実現し、卓越した生産性・効率性を達成する金融グループであること
3. 上記の実現により、ステークホルダーに報いるとともに、生まれてくる自信・充実感・矜持を新生銀行グループの求心力とし、コアバリューとしていくこと

■ グループ競争力:



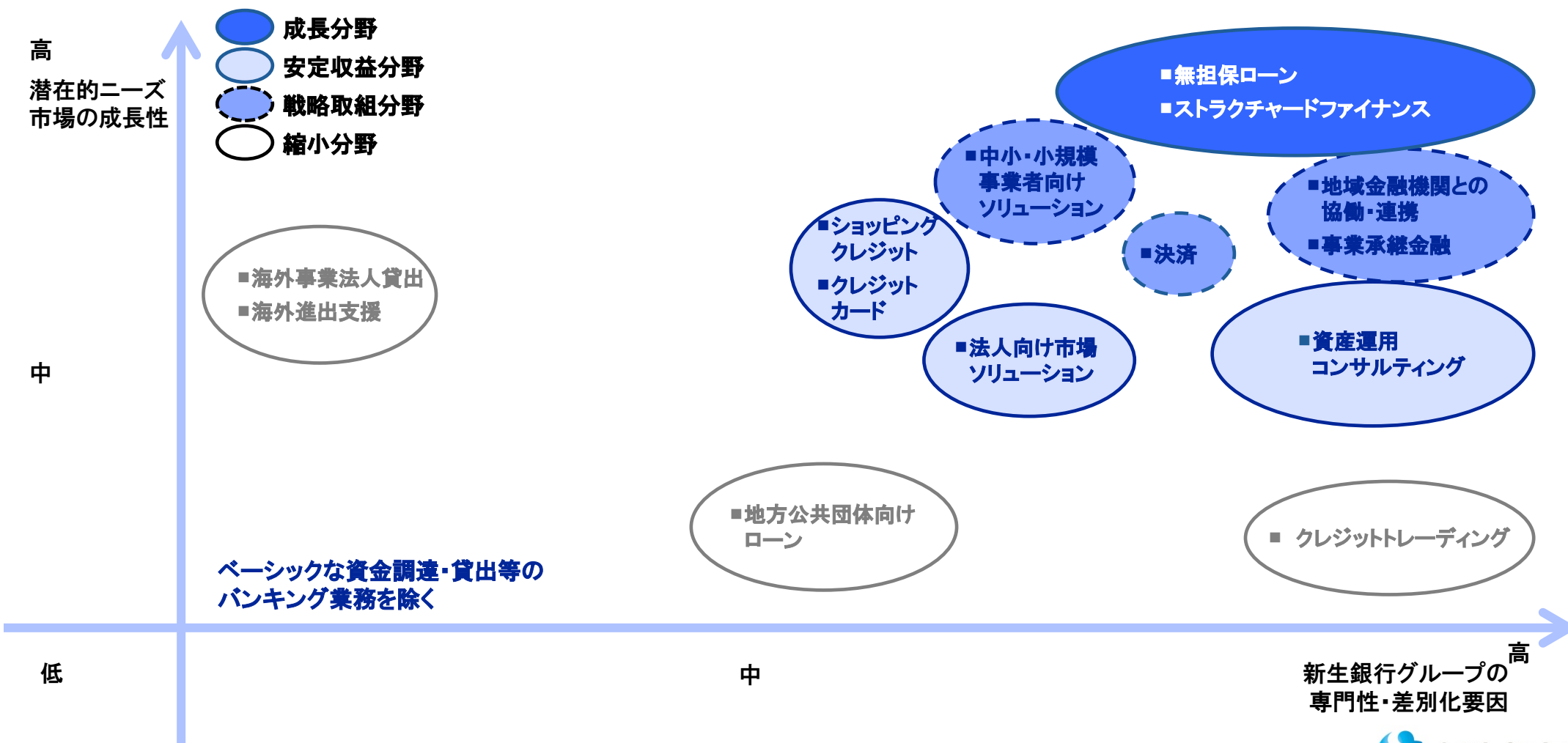
情報テクノロジー
科学的/統計的手法
を活用したリテールビジネス

金融テクノロジー
テーラーメイドサービス
による付加価値の高い金融サービス



新生銀行グループの概要:事業戦略マップ

- 無担保ローン、ストラクチャードファイナンスは成長分野と位置付け、経営資源を積極的に配分
- その他の業務分野は、強みの転換やリソースの最適化など選択的取り組みを推進



新生銀行グループの概要: 第三次中期経営計画 経営指標

- 安定した利益の成長に注力し、当期純利益は2018年度に640億円の達成を目指す
- 効率性を重視した経営を行い、経費率50%台を目指す
- 資本政策は引き続き重要な経営課題であり、公的資金注人行として必要十分な内部留保の蓄積を進めつつ、公的資金返済の道筋を立てるとともに、株主還元の改善を目指す
- ROEおよび普通株式等Tier1比率は、今後検討

		2015年度 実績	2018年度 計画
持続性	親会社株主に帰属する 当期純利益	609億円	640億円
	RORA ※1, ※2	1.1%	1%程度
効率性	経費率	64.9%	50%台
	ROE	8.1 %	
	普通株式等Tier1比率 ※2	12.9 %	

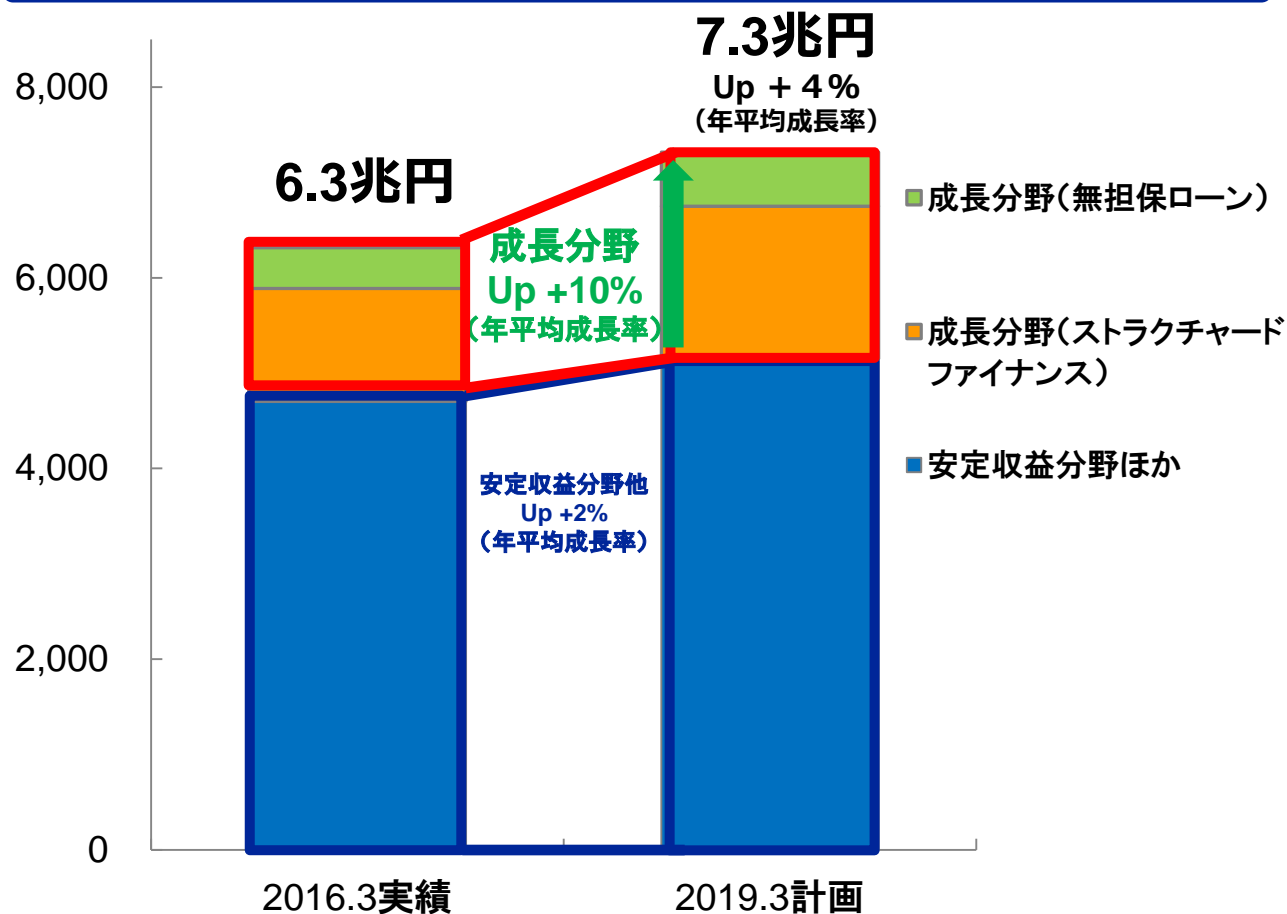
※1. RORA: 親会社株主に帰属する当期純利益/期末リスクアセット額
 ※2. バーゼルⅢ国際統一基準完全施行ベース

新生銀行グループの概要:第三次中期経営計画 財務目標

(単位:10億円; %)

- 無担保ローン、ストラクチャードファイナンスの成長分野が安定的な業務粗利益の増加を牽引
- 経費はITシステム投資による増加を見込むが、コントロールを強化し、抑制運用
- 与信関連費用は平準化し、コンシューマーファイナンス業務の残高の拡大に伴い増加の計画
- 第三次中期経営計画は、達成可能性を重視し、一時的な利益要因を想定せず、安定的な収益を積上げることにより最終年度640億円の当期純利益を計画

営業性資産残高



損益

第三次中期経営計画 (最終年度)	2018年度
業務粗利益	258.0
経費	△149.0
実質業務純益	109.0
与信関連費用	△34.0
その他利益/税金等	△11.0
親会社株主に帰属する 当期純利益	64.0

新生銀行グループの概要: 無担保ローン市場

■ 銀行ローンの「レイク」、新ブランド「スマートカードローンプラス」、「ノーローン」(シンキ)の3ブランドの特性を活かしてトップラインを拡大

- ◆ 「レイク」は、ブランド認知度の高さを追求し、顧客の拡大を図る
- ◆ 「スマートカードローンプラス」はリテール、グループ顧客を中心にクロスセルを推進し、マス広告によらない展開を計画
- ◆ 「ノーローン」には、おまとめローンを希望する「レイク」の顧客の紹介などを推進

■ 新生フィナンシャルの保証事業の展開

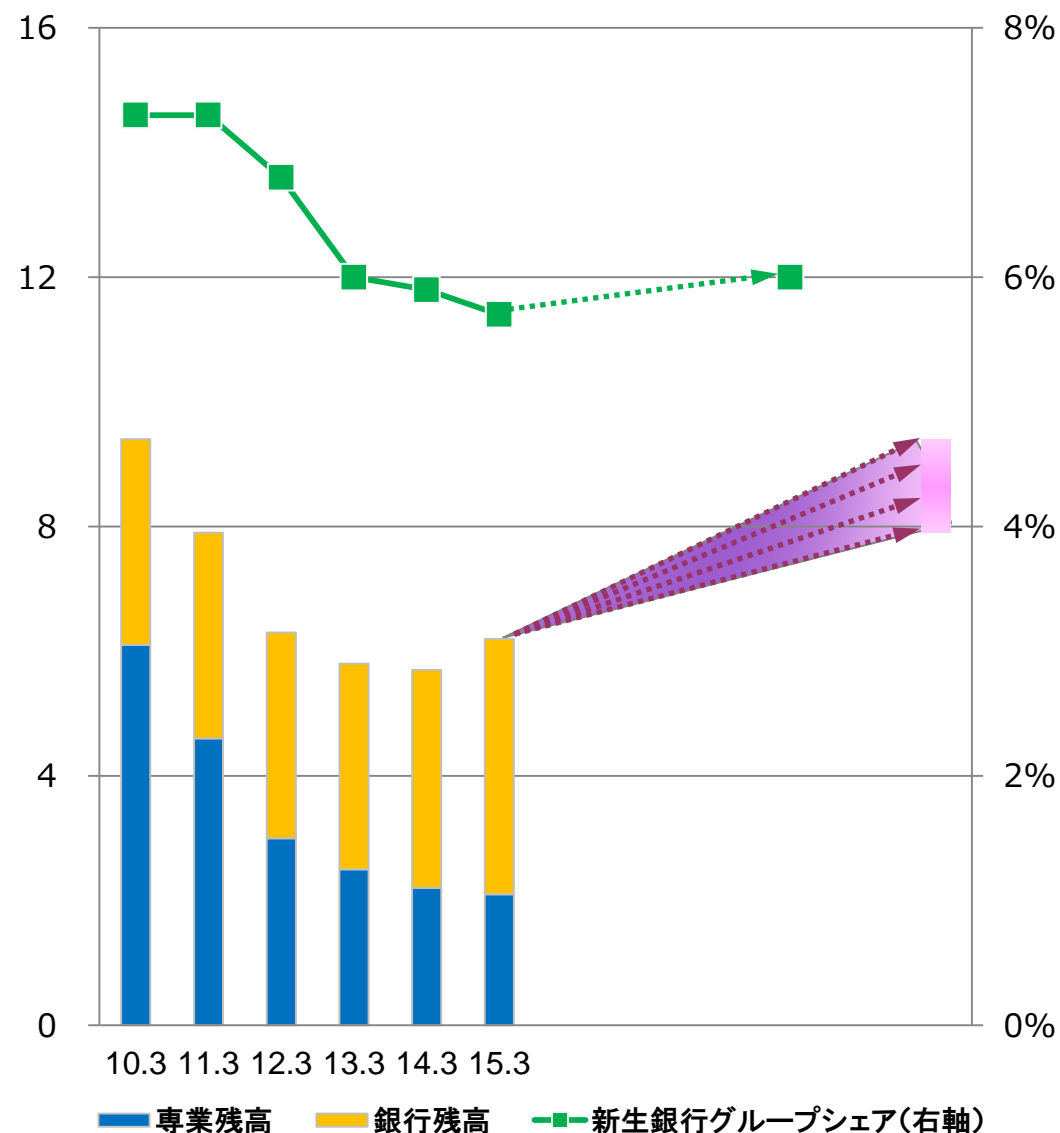
- ◆ 銀行と新生フィナンシャルの連携による、地域金融機関等の無担保ローン保証残高を積み上げ

■ これらの施策により、広範なニーズを取り込み、市場シェア拡大を図る

■ 厳格な審査基準を維持しつつ、規模の拡大により経費率を抑制することでボトムラインを最大化

無担保ローン市場規模とマーケットシェア

(単位: 兆円)

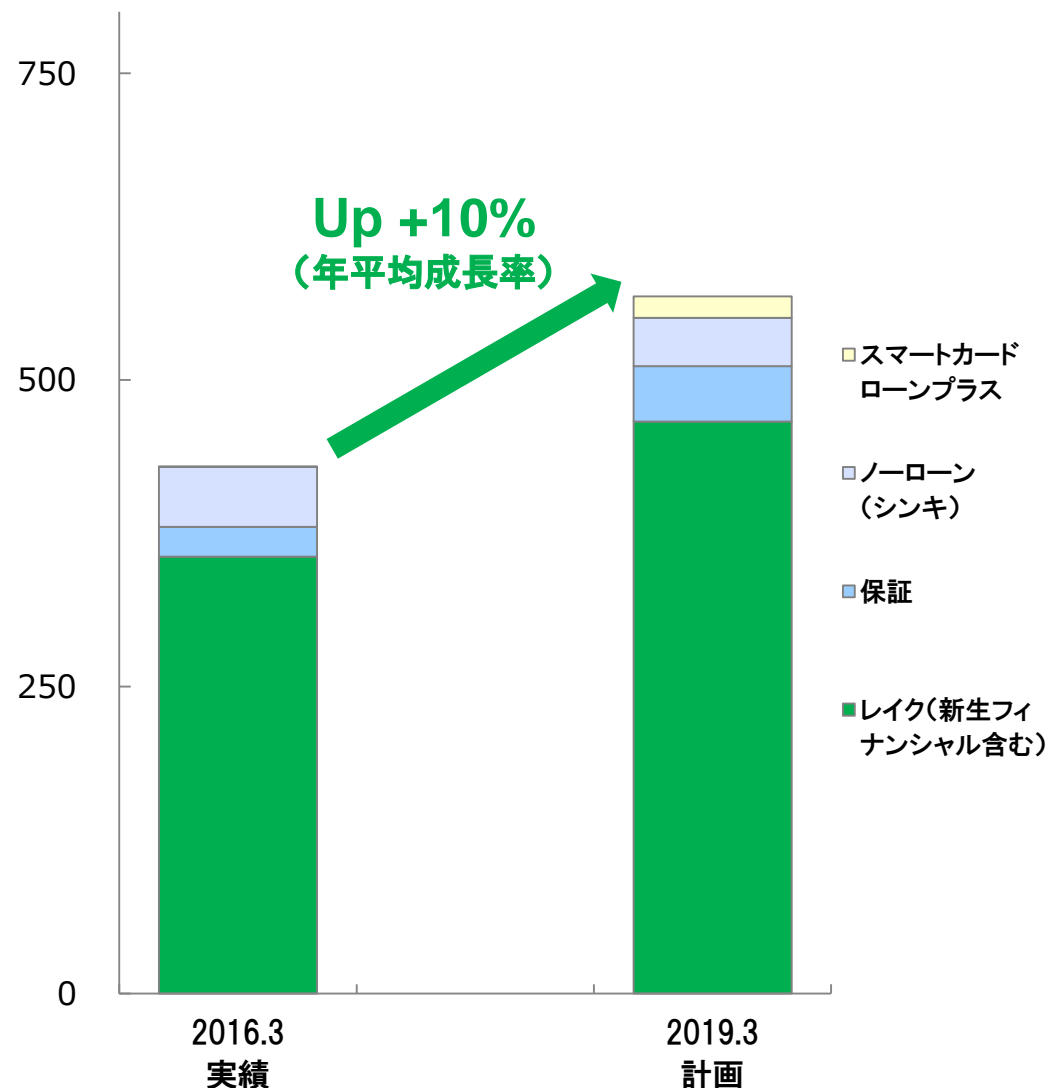


新生銀行グループの概要:無担保ローン

(単位:10億円)

- 主力の「レイク」は、以下の施策により、顧客数、残高を拡大
 - ◆ 新規獲得拡大に向けて、適正な広告費の投下と広告効率向上により認知度を向上
 - ◆ Web完結サービスや無人店舗の立地見直しにより利便性を向上
 - ◆ 顧客の行動履歴の蓄積・分析による個客に応じたきめ細かいコンタクトを行うシステムと体制をAI(人工知能)の活用も視野に整備し、利用率・歩留率を向上
 - ◆ 書類提出等のプロセス簡素化や商品性改定による競争力の強化を推進し、利用率、一人当たり残高を引き上げ

無担保ローン営業性資産残高



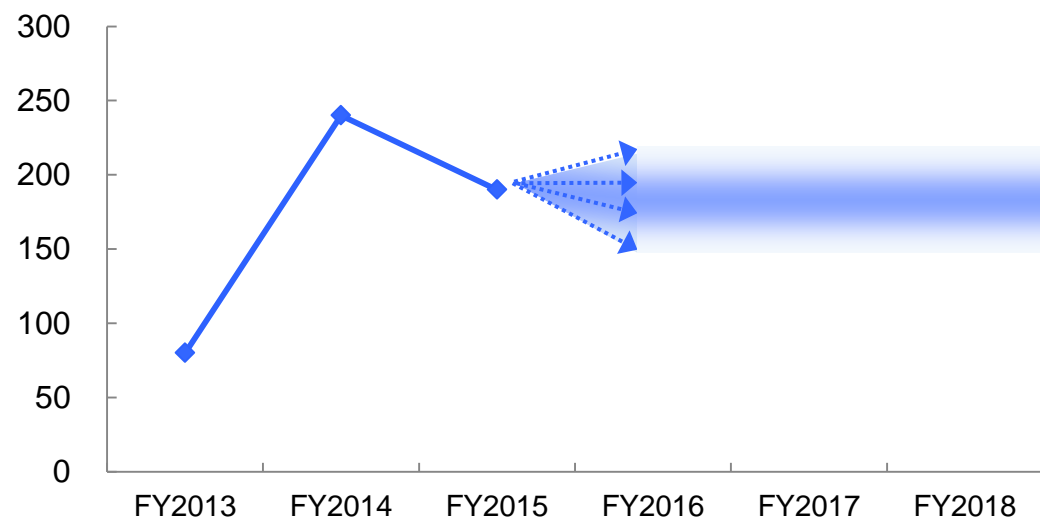
新生銀行グループの概要: ストラクチャードファイナンス

(単位: 10億円)

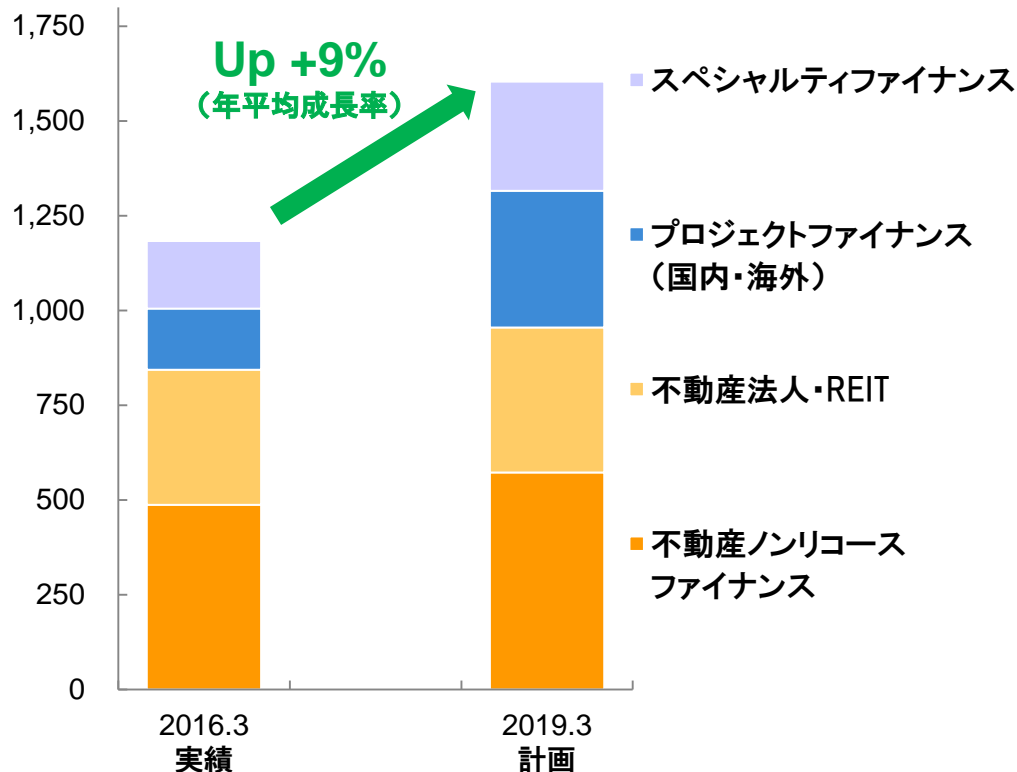
ストラクチャードファイナンス業務

- 不動産ファイナンス: 市況及びリスク・リターンを慎重に考慮した運営をしつつ、顧客ニーズに応じた迅速かつ柔軟な案件対応により、今後も毎期2,000億円前後の新規実行を見込む
- プロジェクトファイナンス: 当行の持つ高度なリスク分析力、ストラクチャリング能力などの専門性を活かすことにより、国内外での広範な案件組成を見込む

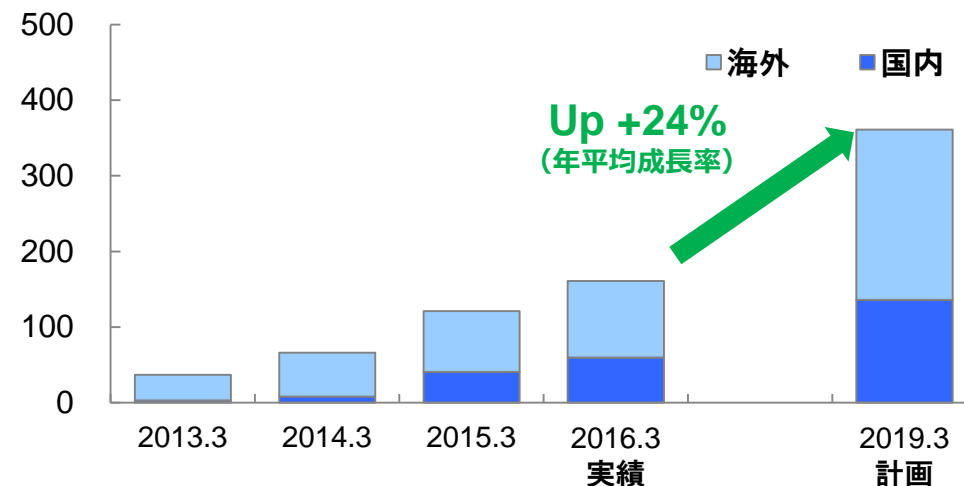
不動産ファイナンス新規実行額



【営業性資産残高】



プロジェクトファイナンス残高(国内・海外)



新生銀行グループの概要:セグメント損益

(単位:10億円; %)

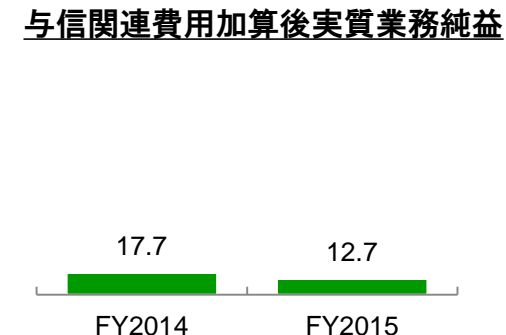
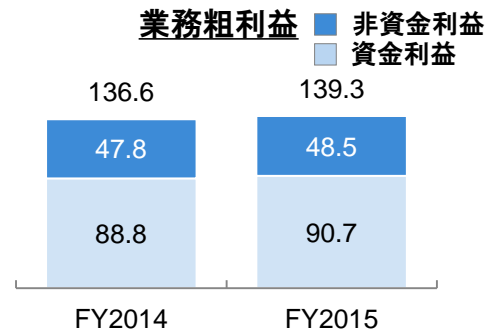
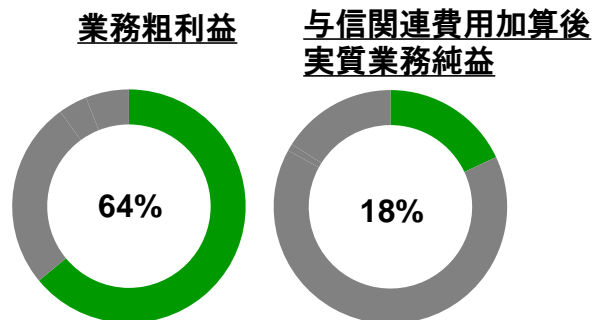
セグメント

構成比¹

セグメント損益

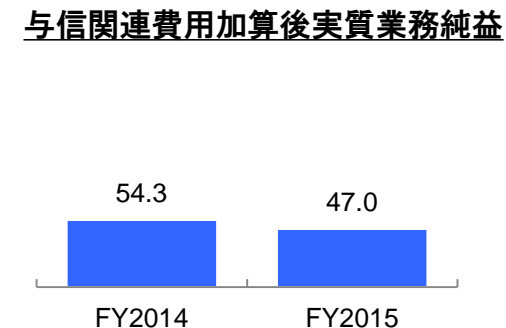
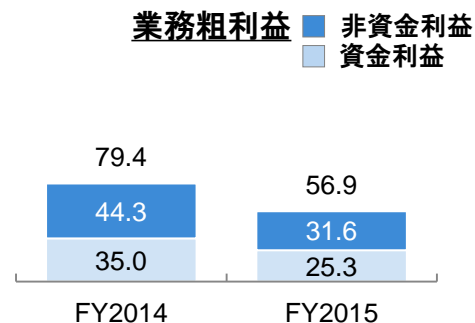
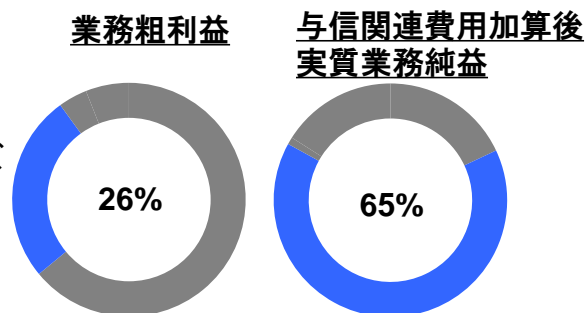
個人業務

- リテールバンキング
- 新生フィナンシャルおよび新生銀行レイク
- シンキ
- アプラスフィナンシャル



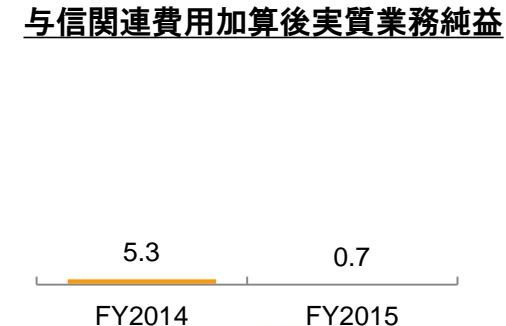
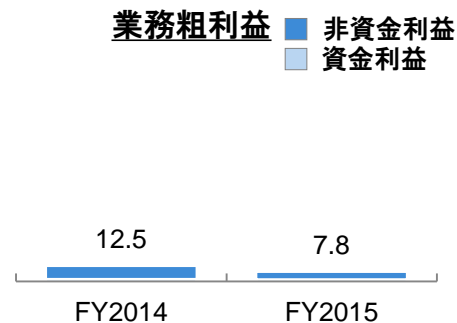
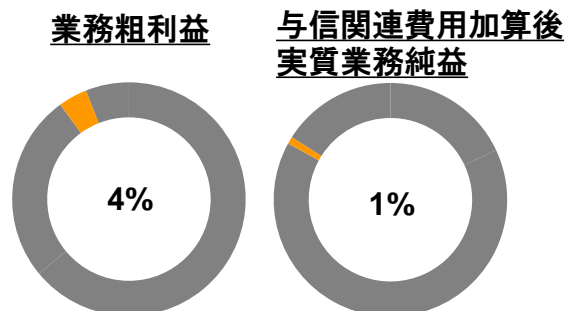
法人業務

- 法人営業
- ストラクチャードファイナンス
- プリンシパルトランザクションズ
- 昭和リース



金融市場業務

- 市場営業
- その他(新生証券、アセットマネジメント等)



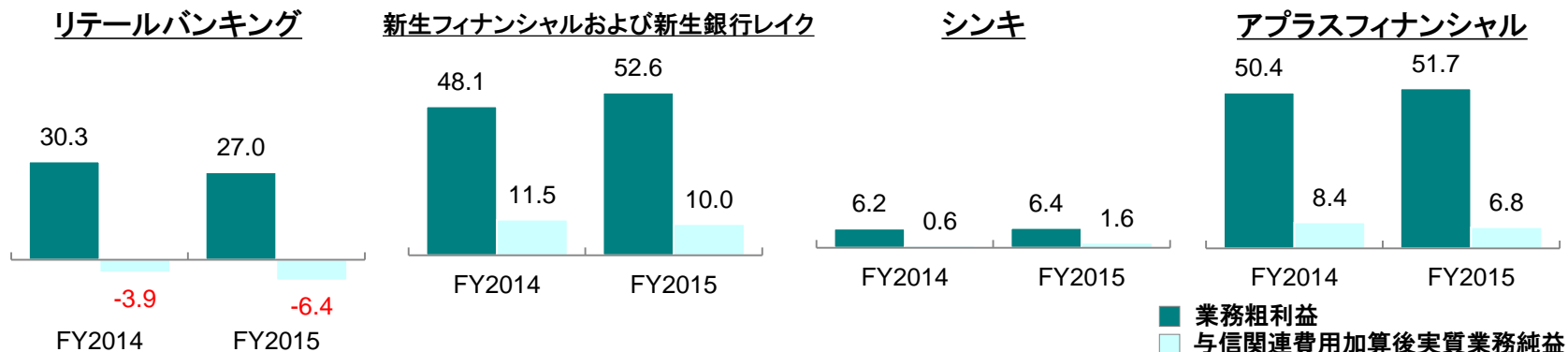
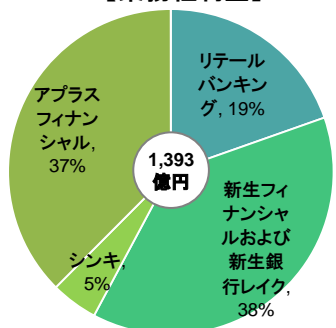
¹ 上記以外に「経営勘定/その他」があるため、構成比の合計は、100%にはなっていません

新生銀行グループの概要:セグメント損益

(単位:10億円;%)

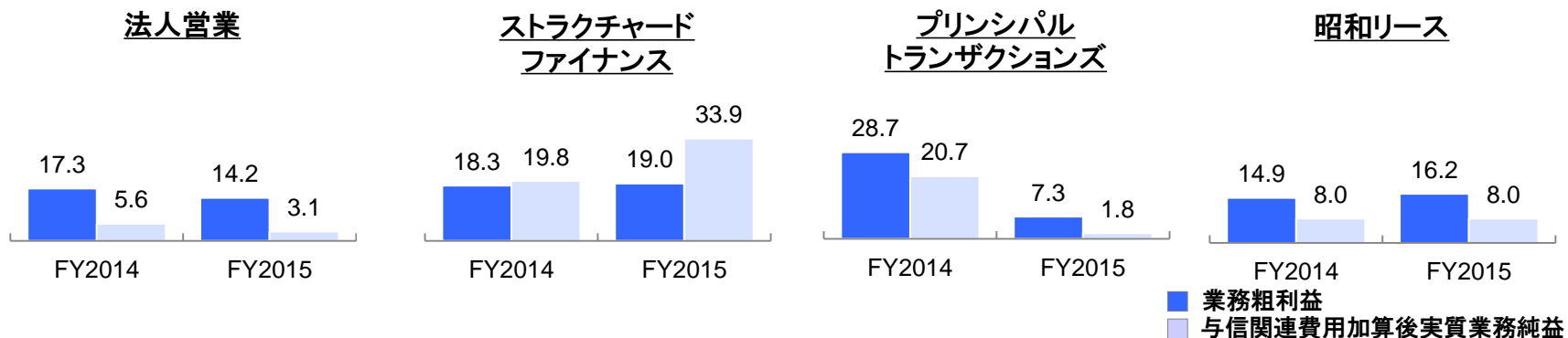
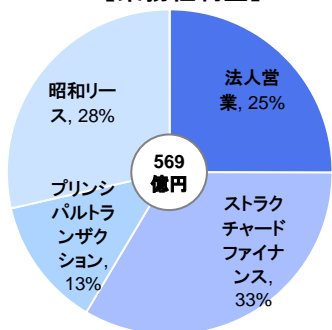
個人業務

【業務粗利益】



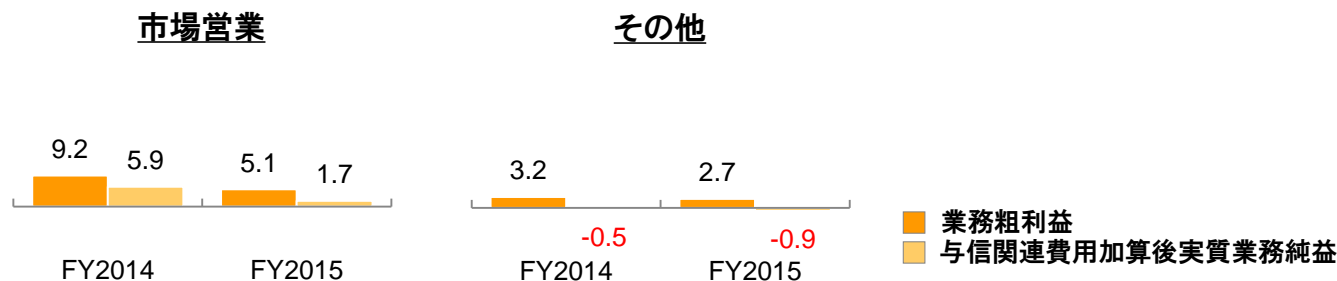
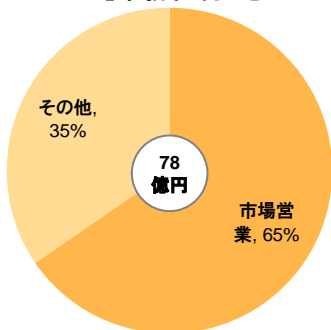
法人業務

【業務粗利益】

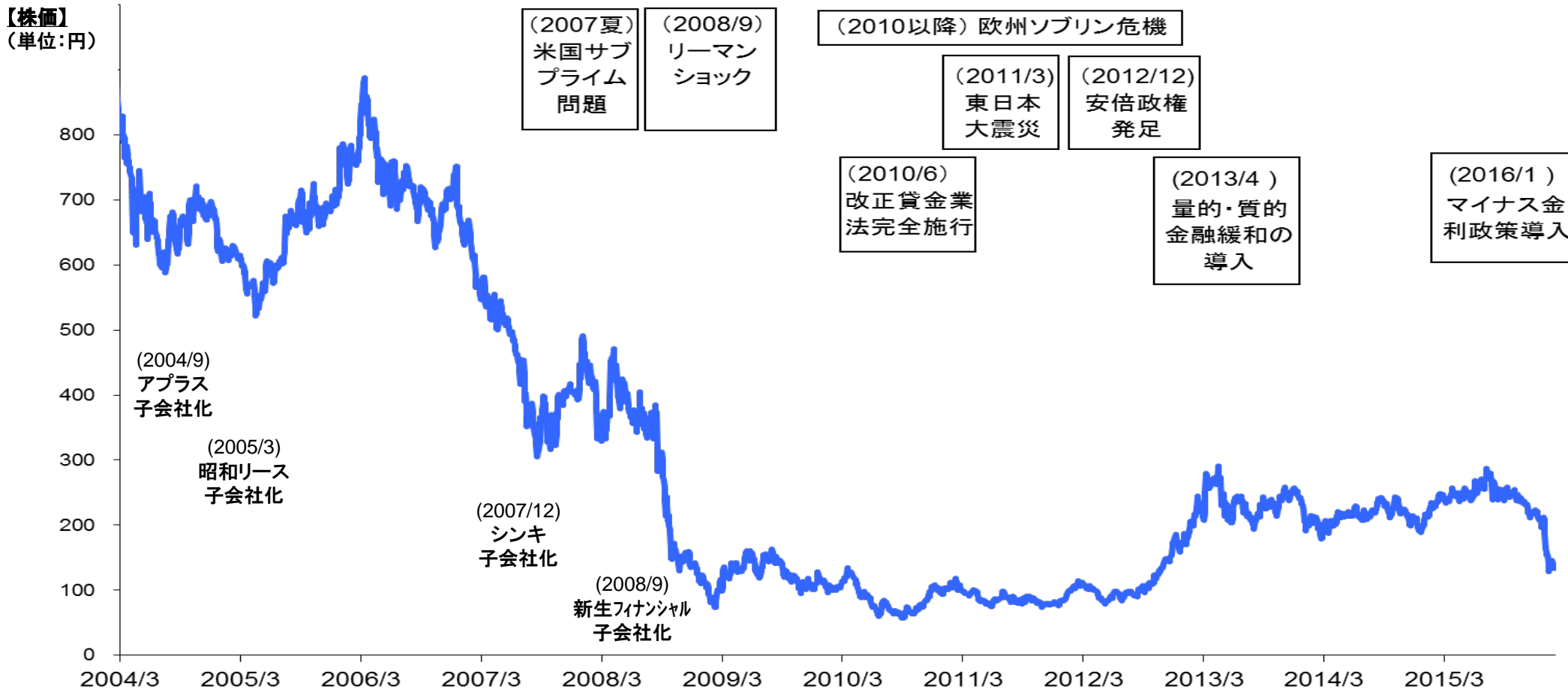


金融市場業務

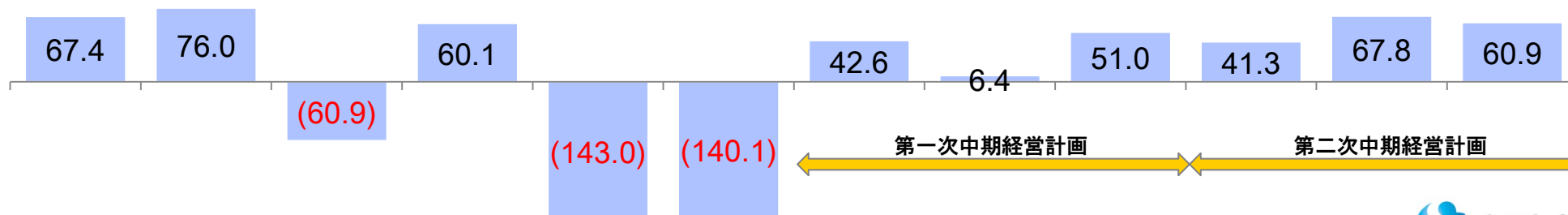
【業務粗利益】



新生銀行グループの概要: 株価、業績



【親会社株主に帰属する当期純利益】
(単位:10億円)



新生銀行グループの概要: 主要データ

(連結、単位:10億円、%)

バランスシート

(単位:10億円)	2012年 3月末	2013年 3月末	2014年 3月末	2015年 3月末	2016年 3月末
貸出金	4,136.8	4,292.4	4,319.8	4,461.2	4,562.9
有価証券	1,873.4	1,842.3	1,557.0	1,477.3	1,227.8
リース債権および リース投資資産	197.4	203.5	227.7	227.0	211.4
割賦売掛金	347.9	365.8	421.9	459.1	516.3
貸倒引当金	△180.6	△161.8	△137.3	△108.2	△91.7
繰延税金資産	15.8	16.3	16.5	15.3	14.0
資産の部合計	8,609.6	9,029.3	9,321.1	8,889.8	8,928.7
預金・譲渡性預金	5,362.4	5,457.5	5,850.4	5,452.7	5,800.9
借入金	476.7	719.2	643.4	805.2	801.7
社債	168.7	174.2	177.2	157.5	95.1
利息返還損失引当金	50.9	34.9	208.2	170.2	133.6
負債の部合計	7,982.0	8,345.6	8,598.5	8,136.0	8,135.6
株主資本	577.9	626.3	665.1	728.5	786.8
純資産の部合計	627.6	683.6	722.5	753.7	793.1

財務比率

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
経費率	63.1%	64.6%	65.4%	60.2%	64.9%
預貸率	77.1%	78.7%	73.8%	81.8%	78.7%
ROA	0.1%	0.6%	0.5%	0.7%	0.7%
ROE	1.2%	8.6%	6.5%	9.8%	8.1%

1株当たりデータ

(単位:円)	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
1株当たり純資産	212.67	233.65	247.82	275.45	294.41
1株当たり純利益	2.42	19.24	15.59	25.57	22.96

個人顧客数

(単位:千人)	2012年 3月末	2013年 3月末	2014年 3月末	2015年 3月末	2016年 3月末
リテール口座数	2,637.4	2,701.3	2,776.1	2,856.8	2,964.7
新生銀行カードローン レイク顧客数	61.8	184.5	301.1	403.2	472.3
アプラスフィナンシャル 有効カード会員数	7,127.2	6,499.5	6,002.7	5,815.6	5,676.9

免責条項

- 本資料に含まれる当行の中期経営計画には、当行の財務状況及び将来の業績に関する当行経営者の判断及び現時点の予測について、将来の予測に関する記載が含まれています。こうした記載は当行の現時点における将来事項の予測を反映したものです。かかる将来事項はリスクや不確実性を内包し、また一定の前提に基づくものです。かかるリスクや不確実要素が現実化した場合、あるいは前提事項に誤りがあった場合、当行の業績等は現時点で予測しているものから大きく乖離する可能性があります。こうした潜在的リスクには、当行の有価証券報告書に記載されたリスク情報が含まれます。将来の予測に関する記載に全面的に依拠されることのないようご注意ください。
- 別段の記載がない限り、本資料に記載されている財務データは日本において一般に公正妥当と認められている会計原則に従って表示されています。当行は、将来の事象などの発生にかかわらず、必ずしも今後の見通しに関する発表を修正するとは限りません。
尚、特別な注記がない場合、財務データは連結ベースで表示しております。
- 当行以外の金融機関とその子会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。
- 本資料はいかなる有価証券の申込みもしくは購入の案内、あるいは勧誘を含むものではなく、本資料および本資料に含まれる内容のいずれも、いかなる契約、義務の根拠となり得るものではありません。